

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 18 )

---

平成15年 4月～6月期(今 期) 実 績  
平成15年 7月～9月期(来 期) 見通し  
平成15年 10月～12月期(来々期) 見通し

平成15年 7 月

仙 台 市 経 済 局

( 財 ) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団



## 1. 調査の概要

### (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

### (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成15年6月～15年7月にかけて実施した。

### (3) 調査方法

#### 企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成15年6月9日～15年6月30日)

有効回収数	(単位：件)			
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	8	41	13	62
非製造業計	76	222	83	381
建設業	2	39	24	65
運輸・通信業	7	34	13	54
卸売業	7	38	5	50
小売業	18	31	12	61
飲食店	5	24	7	36
不動産業	3	31	13	47
サービス業	34	25	9	68
全業種計	84	263	96	443
(有効回収率：%)	44.7	46.0	40.0	44.3

#### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成15年6月25日～7月9日にかけて実施した。

#### 主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2 . 調査結果の総括

市内企業の業況判断は、飲食業を中心に改善の動きがみられるが、前期まで回復傾向にあった建設業・サービス業などで悪化傾向となり、全体では前期に続き下降した。

しかし、今後の見通しについては、売上や経常利益などで増加を見込んでおり、景気回復への期待がみられる。

### < 仙台市企業経営動向調査 (DI) 結果の総括表 >

市内企業を対象とした経営動向調査の今期(平成15年4~6月期)実績では、市内の景気DI値が前期(平成15年1~3月期)比でほぼ横ばいとなった。また、業界の景気、事業所の景気DI値は前期より下降し、悪化傾向がみられる。来期見通しについては、市内の景気DI値をはじめ概ね改善すると捉えており、景気回復への期待がみられる。

(全業種)

D項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	ほぼ横ばい	⊖⊖	上昇する見通し	⊕⊕
業界の景気	下降している	⊖⊕	上昇する見通し	⊕⊕
事業所の景気	下降している	⊖⊕	上昇する見通し	⊕⊕
生産・売上	減少している	⊖⊕	増加する見通し	⊕⊕
経常利益	減少している	⊖⊕	増加する見通し	⊕⊕
設備投資	減少している	⊖⊕	ほぼ横ばい	⊖⊖
雇用人員	過剰に向かっている	⊖⊕	適正に向かう見通し	⊕⊕
製(商)品在庫	過剰に向かっている	⊖⊕	適正に向かう見通し	⊕⊕
製(商)品価格	上昇している	⊕⊕	上昇する見通し	⊕⊕
原材料(仕入)価格	下降している	⊕⊕	下降する見通し	⊕⊕
資金繰り	ほぼ横ばい	⊖⊖	悪化する見通し	⊖⊕
労働時間	減少している	⊖⊕	増加する見通し	⊕⊕

⊕⊕ 改善状況にある    ⊖⊖ ほぼ変化はない    ⊖⊕ 悪化状況にある

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%))  
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%))

















表中の前期はH15年1~3月、今期はH15年4~6月、来期はH15年7~9月をあらわす。




調査結果の詳細についてはP6~P18、P25~P43参照

## ＜ 業況判断（事業所の景気）DIの動向 ＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状況	今期実績 〔前期実績 との比較〕	来期見通し 〔今期実績 との比較〕
製造業	今期のDI値は 21.3と、前期に比べて4.9ポイントとやや上昇した。来期見通しでは 8.1と、今期に比べて13.2ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は 52.4と、前期に比べて29.9ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 32.8と、今期に比べて19.6ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は 46.3と、前期に比べて6.3ポイント上昇した。来期見通しでは 25.9と、今期に比べて20.4ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は 16.0と、前期に比べて18.1ポイント上昇した。来期見通しでは 32.0と、今期に比べて16.0ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は 23.8と、前期に比べて7.3ポイント上昇した。来期見通しでは 18.7と、今期に比べ5.1ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は 38.2と、前期に比べて33.6ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは 22.8と、今期に比べて15.4ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は 34.8と、前期に比べて19.5ポイント下降した。来期見通しでは 13.3と、今期に比べて21.5ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は 47.0と、前期に比べて23.2ポイントと大幅に下降した。来期見通しでは 25.4と、今期に比べて21.6ポイント上昇し、大幅な改善傾向が予想される。		

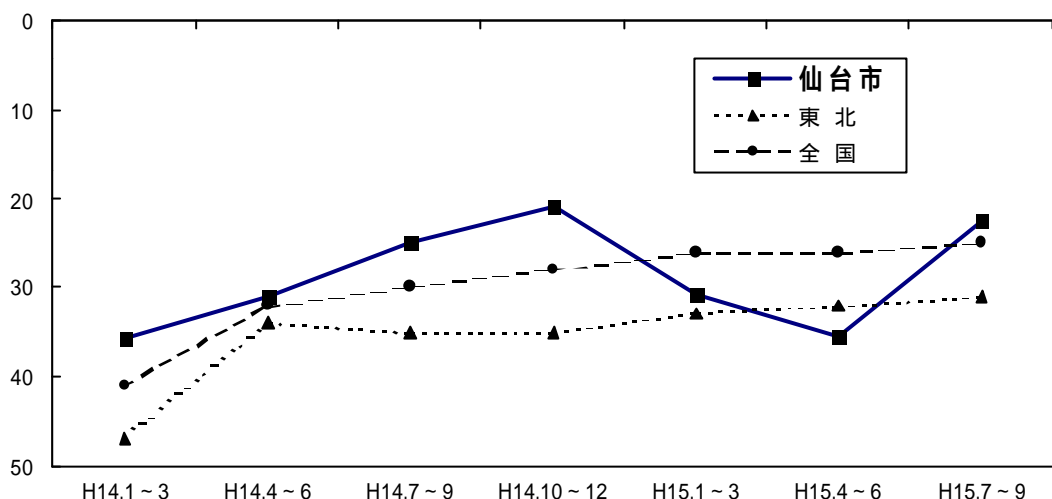
 改善状況にある   
  ほぼ変化はない   
  悪化状況にある

DI = 「上昇」と答えた事業所の割合（％） - 「下降」と答えた事業所の割合（％）  
 表中の前期はH15年1～3月、今期はH15年4～6月、来期はH15年7～9月をあらわす。  
調査結果の詳細については資料編のP33参照

## 仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成15年4～6月）については、東北、全国がほぼ横ばいであるのに対して、5ポイントの下降となっている。来期（平成15年7～9月）の見通しは、全国、東北がほぼ横ばいとなると捉えているのに対し、仙台市では上昇すると捉えており、改善が見込まれている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



H15.7～9については見通し

全国地域別の業況判断DI

		14/3月	14/6月	14/9月	14/12月	15/3月	15/6月		15/9月
							15/3月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	36	31	25	21	31	5	23	
	東北	47	34	35	35	33	1	31	
	全国	41	32	30	28	26	0	25	
	北海道	36	28	31	25	27	3	28	
	関東	38	27	26	24	22	2	20	
	中部	42	34	30	28	27	2	27	
	北陸	52	41	36	37	33	2	32	
	近畿	43	34	33	29	27	1	25	
	中国	48	37	35	31	31	1	32	
	四国	44	35	33	31	33	2	35	
	九州・沖縄	33	28	27	26	24	2	25	

DI = 「上昇」と答えた企業の割合(%) - 「下降」と答えた企業の割合(%)  
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。  
 仙台市については本調査における事業所の景気DI値( P8参照 )  
 全国、他地域については、日銀全国企業短観調査(平成15年6月)におけるDI値。

## ＜ 仙台市における経済指標の動向 ＞

平成 15 年 4 月の仙台市における主要経済指標は、生産、個人消費指標のスーパー販売額などで前年同月（平成 14 年 4 月）を上回り、住宅投資でも前月（平成 15 年 3 月）を上回るなど、一部に改善に向けた動きがみられた。その一方で、家計消費、公共投資では前年同期、前期比をともに下回り、低水準にとどまっている。

指 標	前年同月(平成 14 年 4 月) との比較		前月(平成 15 年 3 月)との比較	
生 産	鉱工業生産指数は、前年同月比で <u>上</u> 昇した。	(↑↑)	鉱工業生産指数は、前月比で <u>上</u> 昇した。	(↑↑)
個人消費	大型小売店販売額は、百貨店では前年同月比で <u>減少</u> 、スーパーでは、前年同月比で増加した。乗用車新車登録台数(総数)は、前年同月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)	大型小売店販売額は、百貨店は前月比で <u>減少</u> 、スーパーは前月比で <u>減少</u> した。乗用車新車登録台数(総数)は、前月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)
家計消費	家計消費は、前年同月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)	家計消費は、前月比で減少した。	(↑↓)
住宅投資	新設住宅着工戸数は、貸家は増加したが、総数、持家、分譲は前年同月で減少した。	(↑↓)	新設住宅着工戸数は、総数、持家、貸家、分譲ともに前年比で増加した。	(↑↑)
公共投資	公共工事請負額は、前年同月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)	公共工事請負額は、前月比で減少した。	(↑↓)
雇 用	新規求人数は前年同月比で増加、有効求人倍率は増加した。所定外労働時間は、前年同月で減少している。	(↑↑)	新規求人数は、前月比で減少した。有効求人倍率は前月比で <u>減少</u> した。所定外労働時間は、前月比で <u>減少</u> している。	(↑↓)
物 価	仙台市消費者物価指数は、前年同月比で上昇した。	(↑↑)	仙台市消費者物価指数は、前月比でわずかに上昇した。	(↑↑)
金 融	金融機関預金残高、金融機関貸出残高は前年同月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)	金融機関預金残高は前月比で増加した。金融機関貸出残高は前月比で <u>減少</u> した。	(↑↓)
企業倒産	企業倒産件数、負債額はともに前年同月比で減少した。	(↑↑)	企業倒産件数は前月比で減少した。負債額は前月比で増加した。	(↑↓)



改善状況にある



ほぼ変化はない



悪化状況にある

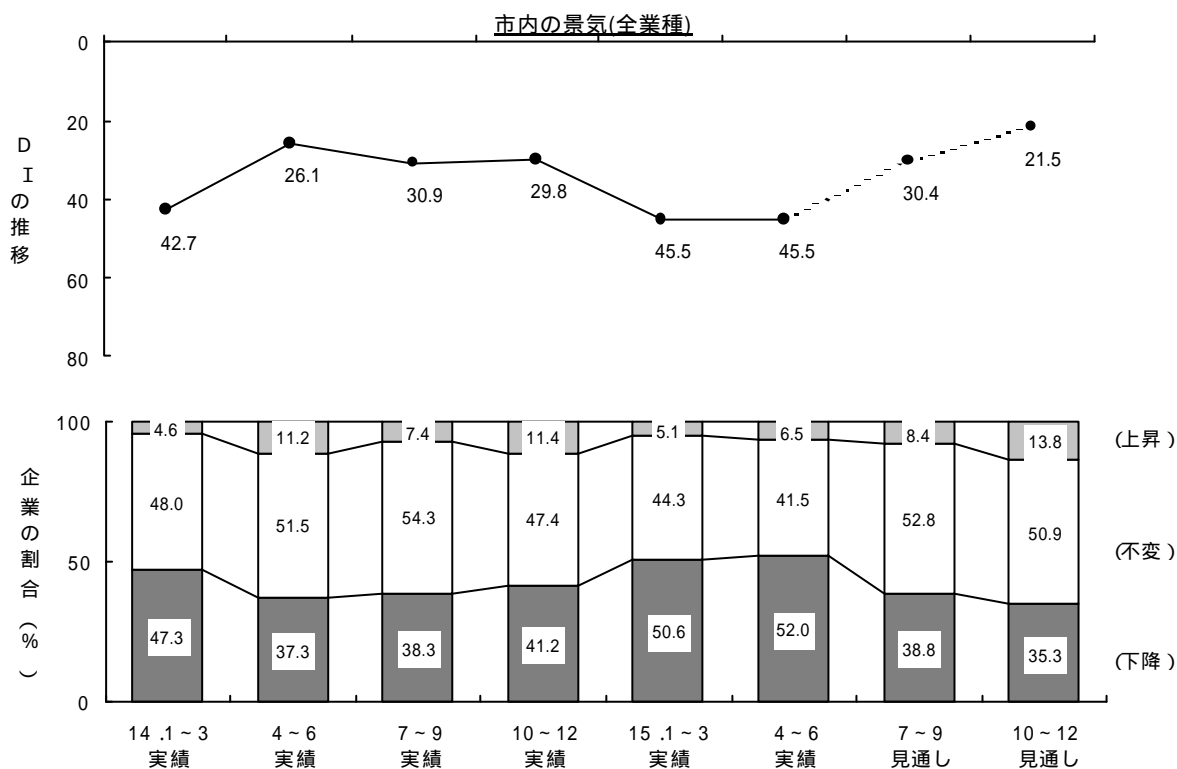
表中の前年同月は H14 年 4 月、前月は H15 年 3 月をあらわす。

詳細については資料編の P48 ~ P57 を参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気の D I は 45.5 と前期と比べ横ばいだが、来期は、市内の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P27、P31 参照



市内の景気に対する D I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 45.5 と、平成 14 年 3 月調査 (以下、前回調査) 時の 1 月~3 月期実績 (以下、前期実績) D I とほぼ横ばいであった。前回調査時の平成 15 年 4 月~6 月期見通し (以下、今期見通し) D I が 34.3 であったことから、市内の景気は、予想よりも悪化したと捉えられている。

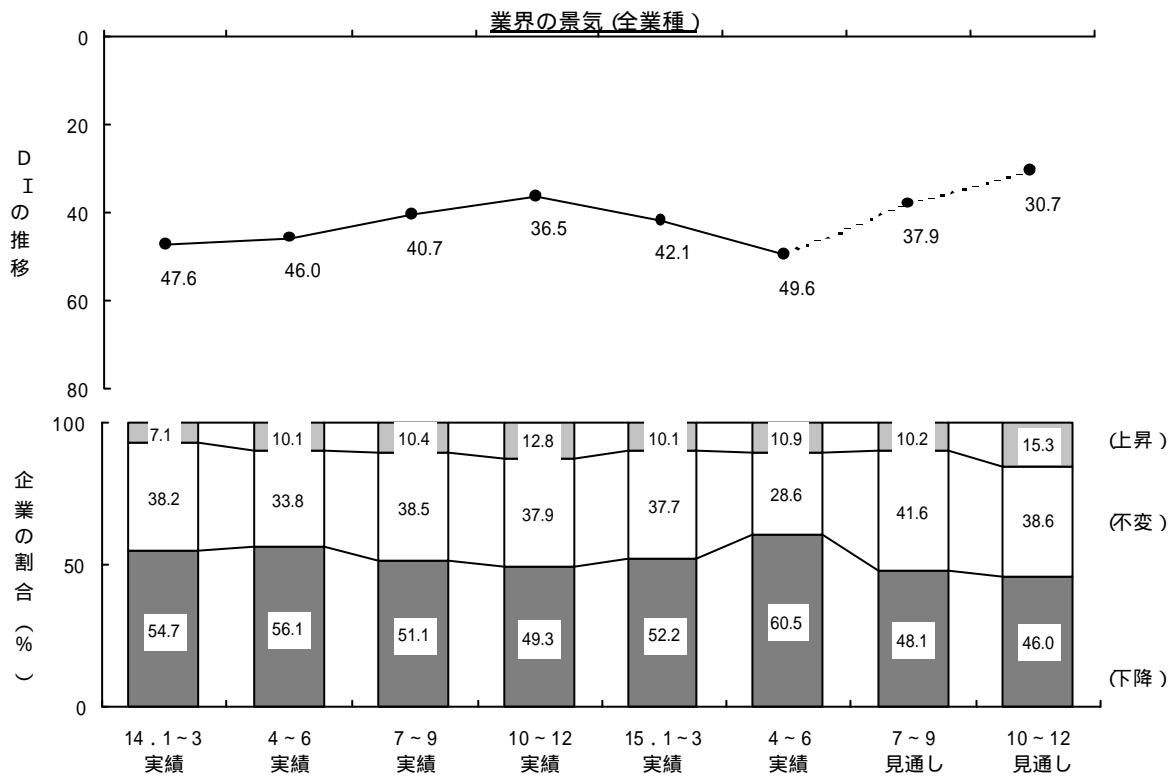
今後の見通しでは、来期見通しで 30.4、来々期見通しでも、21.5 と改善に向かうと見込まれている。



設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気のDIは 49.6（前期比 7.5）と下降したが、来期は、業界の景気は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、飲食店で、業界の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



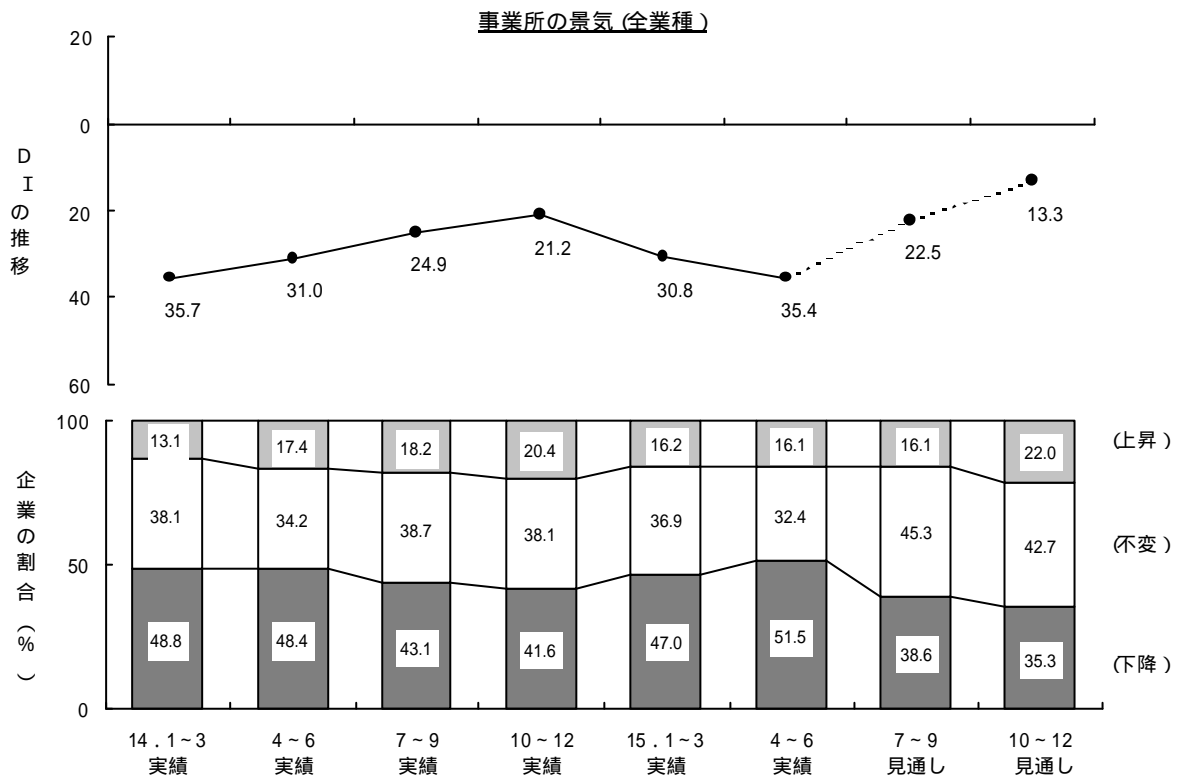
自らが属する業界の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 49.6 と、前期実績DIの 42.1 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 42.6 であったことから、業界の景気は予想よりも悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 37.9、来々期見通しでも 30.7 と改善に向かうと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは 35.4（前期比 4.6）とやや下降したが、来期以降は、事業所の景気は上昇に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、製造業、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で事業所の景気が改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



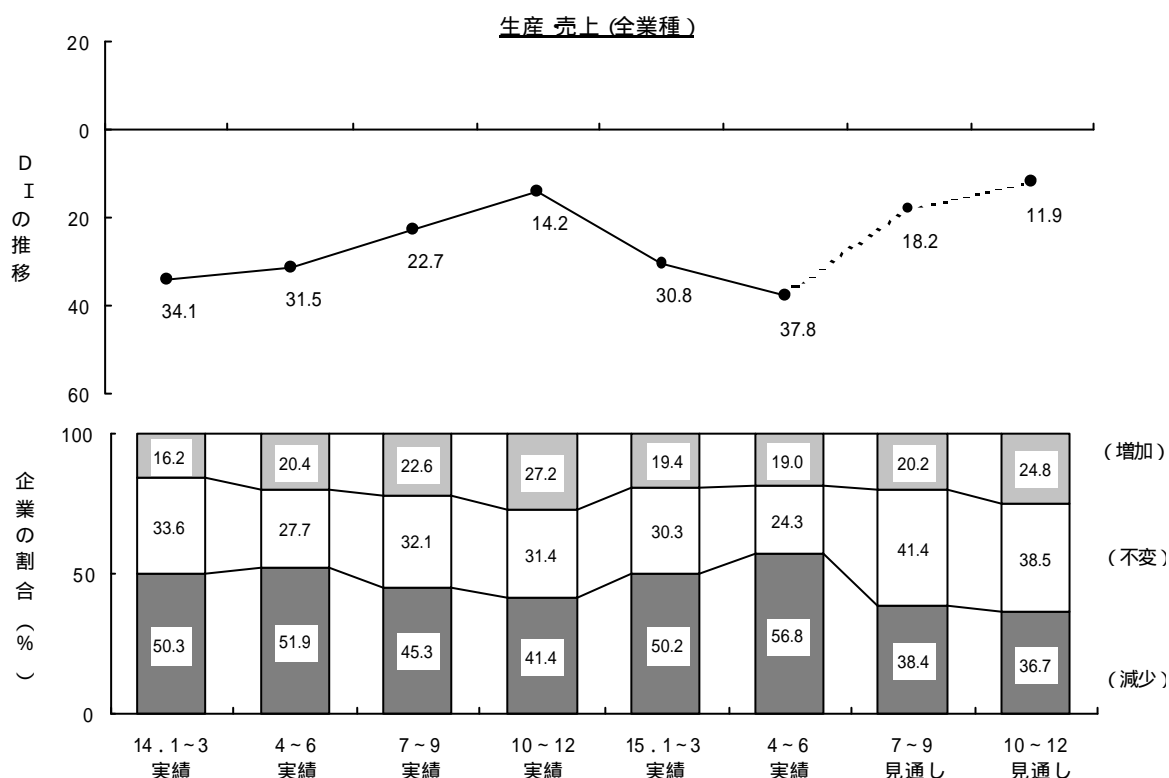
自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.4 と、前期実績DIの 30.8 と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 28.9 であったことから、予想よりも悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 22.5、来々期見通しでも 13.3 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 1 生産・売上

生産・売上のDIは 37.8（前期比 7.0）と下降したが、来期は、生産・売上は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、サービス業、建設業では大幅に売上が減少し、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で売上が増加したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



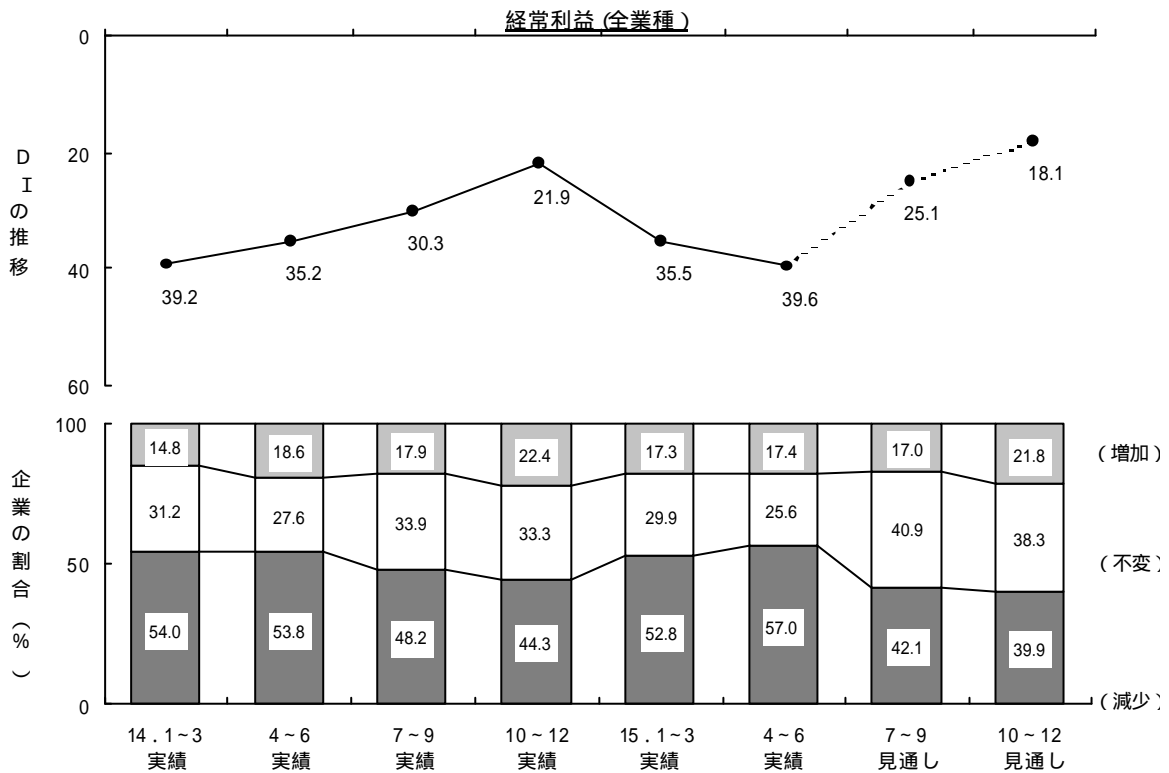
生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 37.8 と、前期実績DIの 30.8 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 25.6 であったことから、生産・売上は、予想よりも悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 18.2、来々期見通しでも 11.9 と改善に向かうと見込まれている。

設問 2 - 2 経常利益

経常利益のDIは 39.6（前期比 4.1）とやや下降したが、来期以降は、経常利益は増加に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で改善したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照



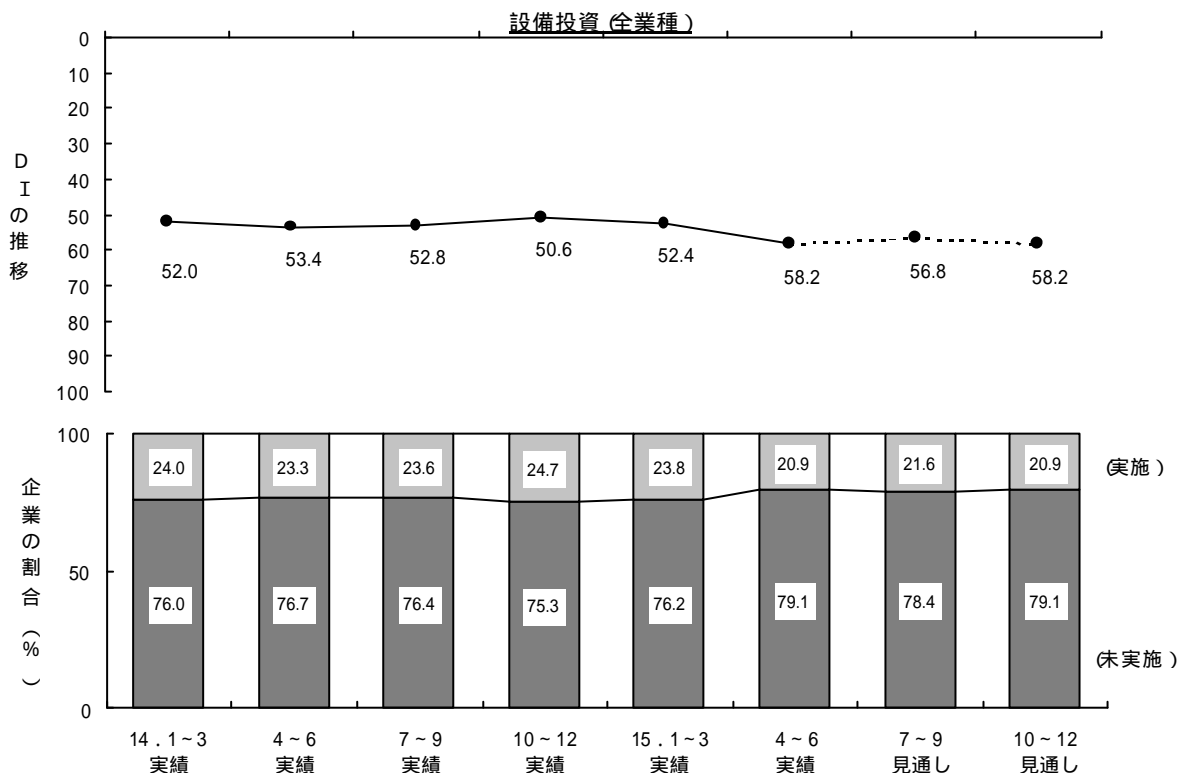
経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 39.6 と、前期実績DIの 35.5 と比べるとやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが 34.7 であったことから、経常利益は予想よりもやや悪化したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しでは 25.1、来々期見通しでも 18.1 と改善に向かうと見込まれている。

### 設問 3 - 1 設備投資

設備投資を計画している企業は 20.9% で、前期よりやや減少した。業種別で見ると、建設業、飲食店で設備投資を計画している事業所が増加している。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P28、P36 参照



設備投資 DI は「実施」と答えた事業所の割合 - 「未実施」と答えた事業所の割合

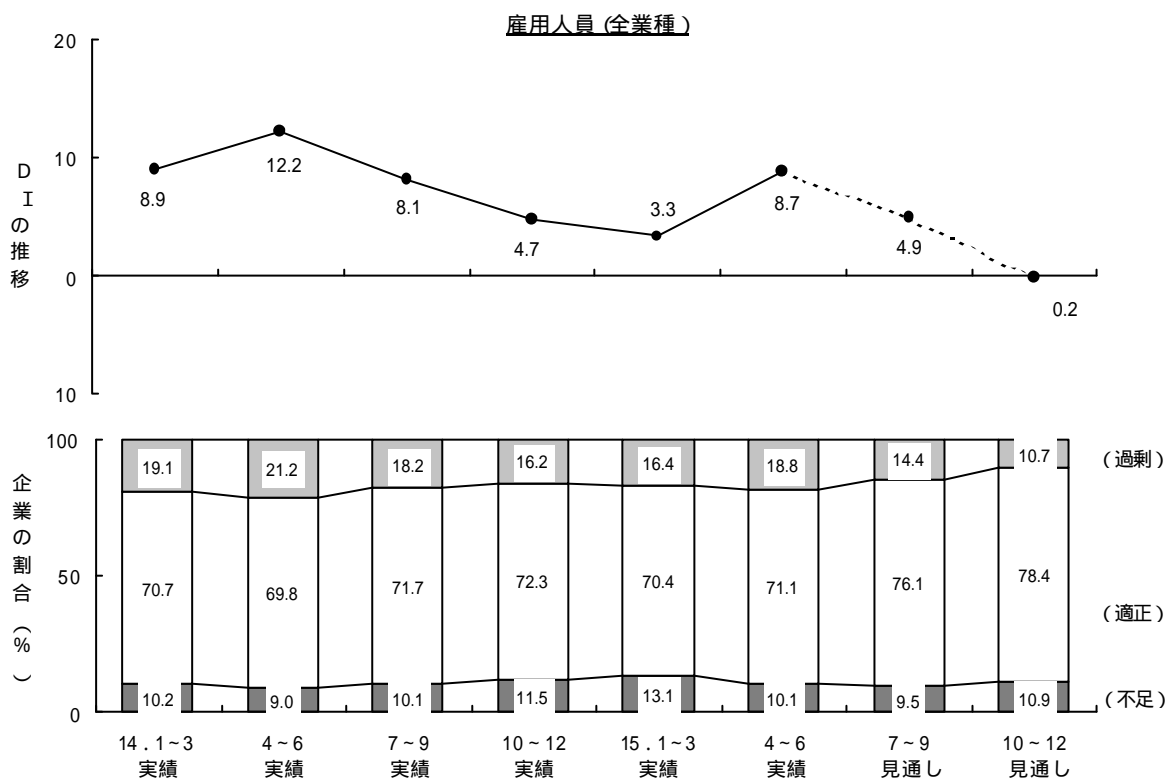
各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で 20.9% の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が 25.7% であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、予想よりやや少ない。

今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 21.6% と横ばい、来々期見通しでも 20.9% と、横ばいが見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は 8.7（前期比 +5.4）と上昇したが、来期は、雇用人員は適正に向かうと見込んでいる。業種別に見ると、建設業、運輸業、卸売業などで人員過剰の傾向がみられ、小売業では人員不足の傾向がみられる。

規模別、業種別 DI の詳細については、それぞれ P29、P37 参照



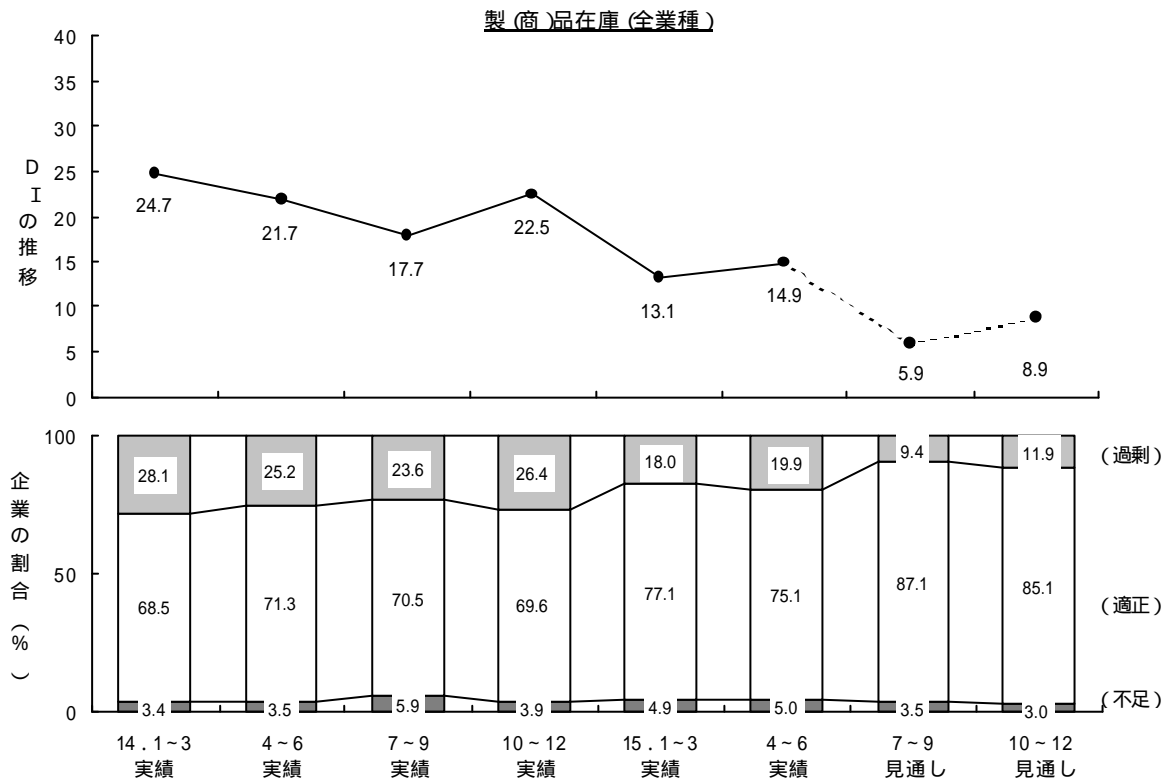
雇用人員に対する DI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 8.7 と前期実績 DI の 3.3 と比べて上昇した。前回調査時の今期見通し DI が 7.5 であったことから、雇用人員の過剰感は予想よりも強まったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 4.9、来々期見通しでも 0.2 と、雇用人員は適正に向かうと見込まれている。

設問 4 - 2 製（商）品在庫

製（商）品在庫のDIは14.9（前期比+1.8）とやや増加した。来期以降は、製（商）品在庫の過剰感は弱まると見込んでいる。業種別に見ると、建設業、小売業で在庫が不足であるとする傾向がみられる。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照



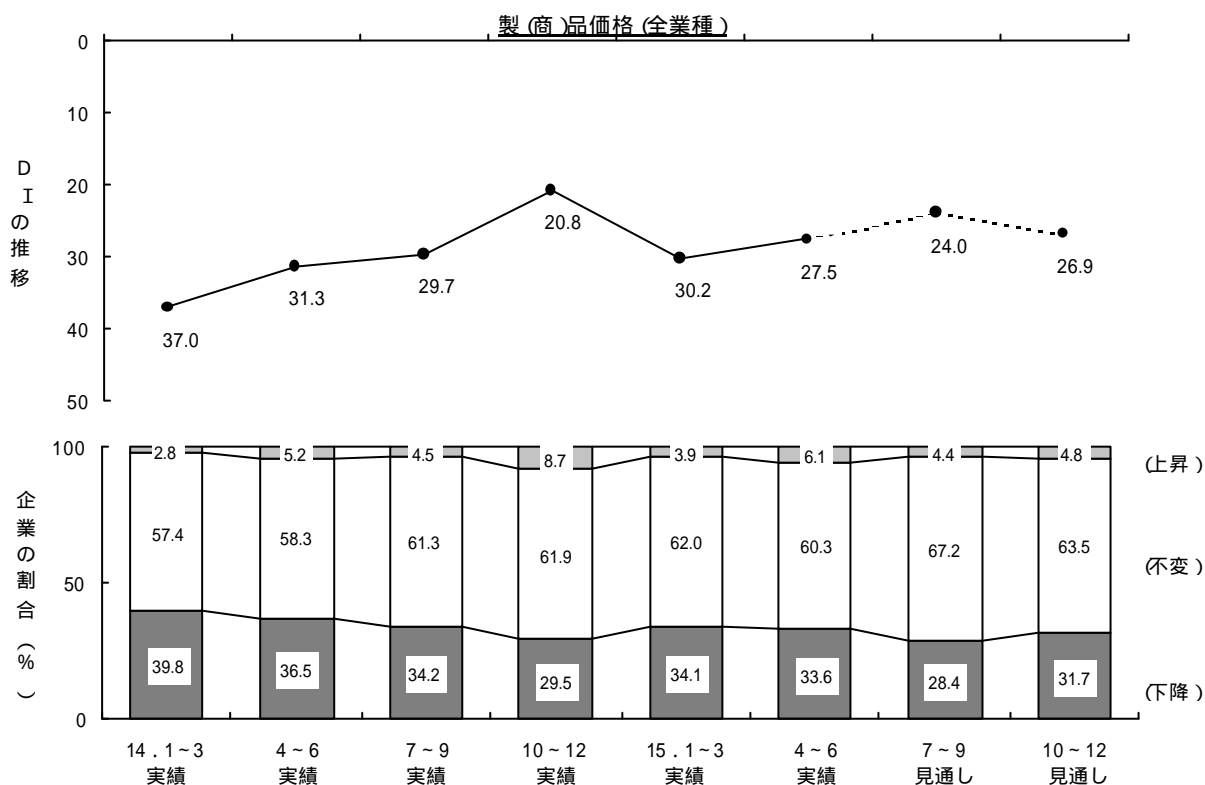
製（商）品在庫に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で14.9と、前期実績DIの13.1と比べるとやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが9.8であったことから、製（商）品在庫の過剰感は予想よりも強まったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで5.9、来々期見通しで8.9と、過剰感は弱まっていくものとみられている。

設問 4 - 3 製（商）品価格

製（商）品価格のDIは 27.5（前期比+2.7）とやや上昇し、来期も製品価格は上昇すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、飲食店、サービス業で製（商）品価格が下降したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39 参照



製（商）品価格に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 27.5 と、前期実績DIの 30.2 と比べるとやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 28.1 であったことから、製（商）品価格は予想ほど上昇はしなかったと捉えられている。

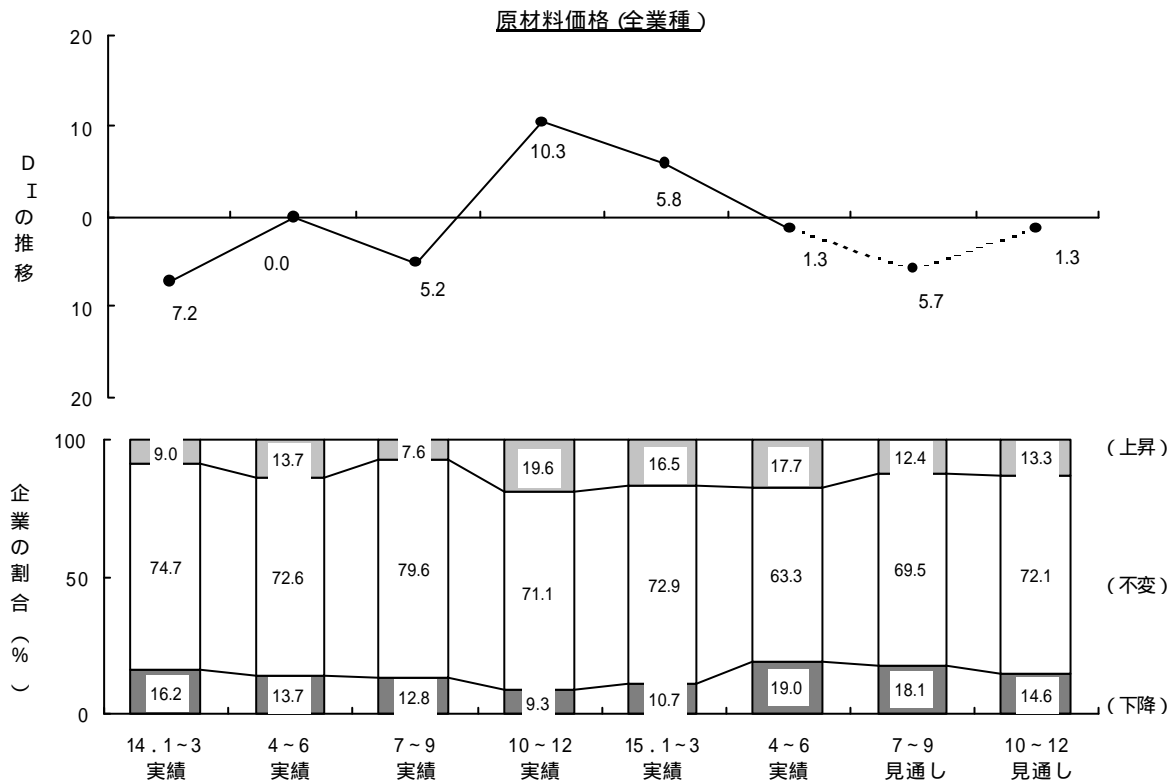
今後の見通しでは、来期見通しで 24.0 とやや上昇するが、来々期見通しでは 26.9 と再び下降するものと見込まれている。



設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは 1.3 (前期比 7.1) と下降し、来期も、原材料(仕入)価格は下降すると見込んでいる。業種別に見ると、飲食店のみで原材料(仕入)価格が上昇したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40 参照



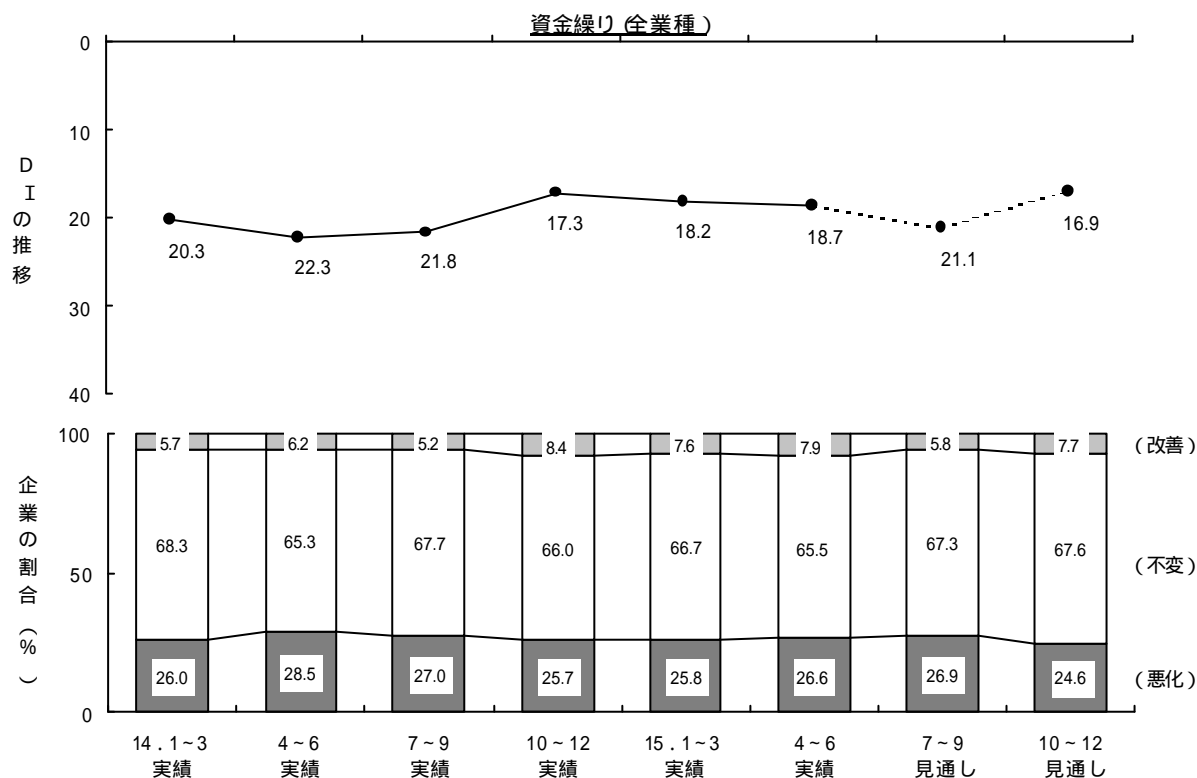
原材料(仕入)価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 1.3 と、前期実績DIの 5.8 と比べると下降した。前回調査時の今期見通しDIが 9.0 であったことから、原材料(仕入)価格は予想ほどは上昇しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 5.7 と下降するが、来々期見通しでは 1.3 と再び上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 5 資金繰り

資金繰りのDIは 18.7(前期比 0.5) とほぼ横ばいとなったが、来期は、資金繰りは悪化に向かうと見込んでいる。業種別で見ると、製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業で資金繰りが改善したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41 参照



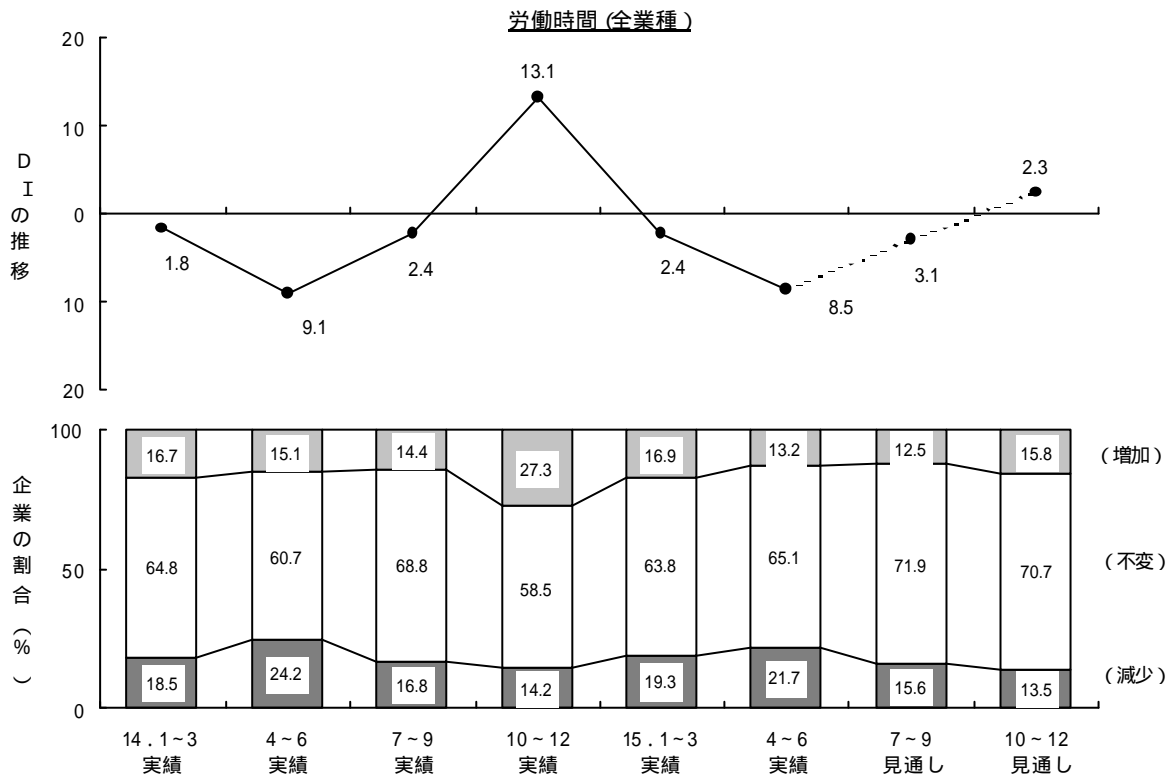
資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 18.7 と、前期実績DIの 18.2 と比べるとほぼ横ばいとなった。前回調査時の今期見通しDIが 15.9 であったことから、資金繰りについては、予想したほどは改善しなかったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 21.1 と悪化するものの、来々期見通しでは 16.9 と再び改善に向かうものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは 8.5（前期比 6.1）と下降しているが、来期以降は、労働時間は増加すると見込んでいる。業種別に見ると、運輸・通信業、卸売業、飲食店で労働時間が増加したと捉えている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



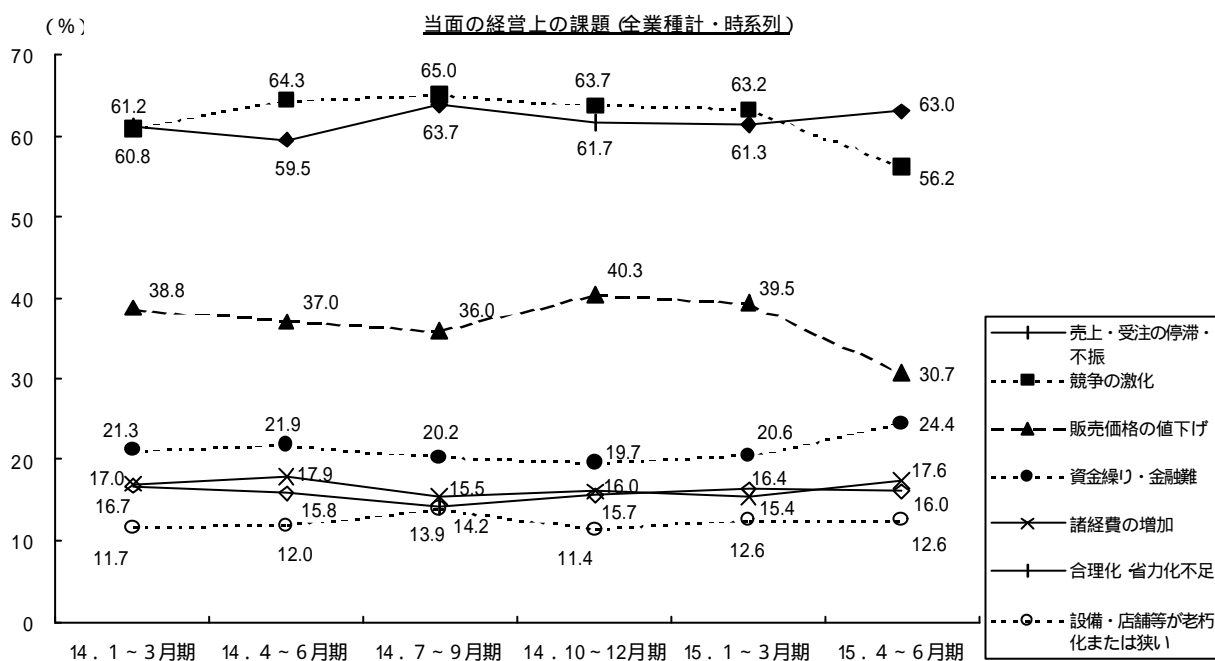
労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 8.5 と、前期実績DIの 2.4 と比べ下降した。前回調査時の今期見通しDIが 6.5 であったことから、労働時間は予想よりも減少したと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 3.1、来々期見通しでも 2.3 と労働時間は増加に向かうと見込まれている。

## 設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、依然として「売上・受注の停滞・不振」「競争の激化」が事業所規模、業種を問わず上位を占めている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、依然として「売上・受注の停滞・不振(63.0%)」「競争の激化(56.2%)」「販売価格の値下げ(30.7%)」が上位を占め、以下、「資金繰り・金融難(24.4%)」「諸経費の増加(17.6%)」「合理化・省力化不足(16.0%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(12.6%)」と続いている。

## 4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 15 年 6 月 25 日～7 月 9 日  
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社  
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興  
事業団職員の面接による聞き取り

### [製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 15 年 1 月～3 月期実績（以下、前期実績）で 29.5、平成 15 年 4 月～6 月期実績（以下、今期実績）では 36.1 と悪化した。原材料価格DI、資金繰りDI で改善の傾向がみられ、雇用人員DI では過剰感が弱まったが、経常利益DI、設備投資DI、労働時間DI が下降し悪化したほか、製（商）品在庫DI は過剰傾向が強まった。なお、生産・売上DI はほぼ横ばいであった。

畜産食料品製造業 平成 12 年の BSE 発生を境に、右肩上がりだった業界全体の流れが急激に落ち込み、平成 13 年以降は不景気によって外食を控える傾向も加わり、BSE 発生前までの勢いは取り戻せない状況にある。今後の夏休みシーズンを控え、生産・売上高等の増加を期待している。この事業所では、昨年のワールドカップにより、BSE 発生による牛肉控えの影響を相殺し、対前年比ベースを維持できたことから、観光客も重要な客層と考えている。

家具製造業 建物が完成する年末から年度末にかけて需要も多くなる傾向にあり、生産・売上・経常利益ともに、年度始めが低調で年末に向けて上昇していく傾向がある。最近注文数の減少により、年々価格競争が激しくなっており、厳しい状況である。こうしたなか、この事業所では、環境負荷軽減のための残材・端材を木質燃料に加工するための機械の設置や、VOC（揮発性有機化合物）対策などに取り組んでいるということであった。

印刷業 この業界では、以前は企画から印刷に至るまで、それぞれの工程を各社で分割して行っていたが、ここ 10 年間で 1 社がより多くの工程を行うようになってきており、競争が激しくなってきた。売上げは年度末に顧客の印刷物の発注が集中するため、年度末にピークを迎え、夏に落ち込む傾向がある。この事業所では、ホームページの作成も行っているが、売上げは全体の 1 % 程度である。

その他のプラスチック製品製造業 この事業所の販売先はホームセンター関係、大型のドラッグストア・スーパー関係だが、これらの業界はいずれも激戦区であり、個々の売場面積は広がっているが店舗数は減っている。販売価格は下落傾向にあり、販売数量は伸びているが、売上高はあまり伸びていない。この業界では、石油の世界市況の影響が大きく、イラク戦争ではホリプロピレンが値上がりした。この事業所では中国にも工場があるが、スタッフが揃ってきたことや、代金回収不能のリスクが減ってきたことなどから、今後は中国でも販売路線の強化を行う予定である。

窯業・土石製品製造業 ITバブル崩壊のあおりを受けた昨年に比べると回復基調にはあるが、まだまだ売上の的には全盛期の2割～3割減の状況。この業界では、生産拠点の中国・台湾などへの進出が進んでいたが、SARSの影響で国内市場への回帰が発生しており、国内で少ないパイを奪い合っている状況になってきている。この事業所では、大学と共同研究することで設備投資を行わなくても十分な研究開発を行っていたり、大手企業と連携することで情報収集とともに販路開拓を行っていたりと、いろいろと工夫している。

精密機械器具製造業 世間では景気は7月以降上向きとあるが、实体经济は政府が言っているよりも悪いと感じている。この事業所では、以前顧客の細かいニーズに応え、多様な品種を扱い、喜んでもらえるような路線だったが、現在は戦略として売れる、あるいは利益のあがるものに集中するといった電子部品等の絞込みの方に方針転換をしている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で50.7、今期実績では75.0と悪化した。設備投資DI、製(商)品在庫DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIで改善の傾向がみられたが、生産・売上DI、経常利益DI、労働時間DIは下降し悪化した。また、前期不足傾向であった雇用人員DIは一転して過剰感が強まった。

木造建築工事業 この事業所では、高品質・高性能の戸建て住宅を低コストで提供するという経営方針と、商品認知の高さの相乗効果により、販売は好調である。ただし、第3四半期は季節要因もあり売上げが減少の見込みである。また、原材料は地産地消を基本に外材は一切使用していない。地場産業の発展と地域貢献を方針としており、国内産等高価格仕入れでも社内コストの削減で低廉な住宅販売を行っている。

電気通信・信号装置工事業 この業界では、ビル・道路等の建設時期と受注がリンクすることが多いので、通常は年度末に売上げが最も伸び、その反動で、第2四半期は売上げが減少する傾向にある。ここ2～3年の経常利益の推移を見ると、昨年の経常利益の落ち込み幅が大きかった。原因としては、売上高は変わらないものの、競合他社(市内で20数社)との値引き競争の激化により、原価率が上がったことによる。昨今の不況下でビル建設が減少しており、限られたパイを取り合う状態が続いている。また、マンション建設は市内を中心に増えているが、マンションは防火設備が簡易かつ小規模のものが多く、建設が増えても売上には結びつかない。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気(自業界)DIは、前期実績で54.3、今期実績では47.1と改善した。設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは下降し悪化したものの、生産・売上DI、経常利益DI、原材料DI、労働時間DIで改善の傾向がみられた。また、前期不足傾向であった雇用人員DIは一転して過剰感が強まった。

鉄道業 業界としては、夏場に向けて景気がよくなる傾向があるが、全体としてみれば下降している。競合するのはバスで、客が自動車に流れているように感じる。鉄道事業全体として利益は下がっており、特に、学生数の減少から通学に利用する客が減っている。この事業所では、特段リストラはしてないが人件費を削減しながら調整を図っている。

一般貨物自動車運送業 前年に比べれば若干上向きといったところだが売上げはトータルで減少してきている。宅配の需要は増えているようだが商業貨物は減ってきている。この事業所では人件費等の経費削減効果があり、第2四半期については売上は減少したものの経常利益は若干増加した。通常冬場はトラック輸送の減少から売上がダウンし、春に回復するのだが、今年は回復がみられず、動きが読めない。

普通倉庫業 引越しシーズン前の3月から、学校等の公共機関への納品が多くなる4月上旬が繁忙期となっている。業界全体では、住宅着工件数等の減少により貨物が減少している。この事業所では、商品単価や輸送単価が下がっているものの、集荷が多いので前年並みの売上を維持している。車両は全て外注し、人件費削減のため倉庫の自動化に取り組んでいる。

[卸売業]

卸売業の景気(自業界)DIは、前期実績で44.6、今期実績では32.0と改善した。設備投資DIが下降し悪化したほか、製(商)品在庫DI、雇用人員DIとともに過剰感が強まっているものの、生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが上昇、原材料価格DIも下降し改善した。

食料・飲料卸売業 市内の景気については、悪い意味であまり変化がない。業界的には季節的要因が大きく、冬より夏の販売量が多い。経済情勢が厳しい中で、企業の合併などにより、より大型化・集約化が進んでいる。エリア人口が伸びていけば、需要は増えると捉えており、中抜き・直販などの流通形態の変化による影響は今のところあまりない。設備投資については、小売業のニーズ・要望に応える形で、小ロット納品・電子発注等、流通システムの変化に対応すべく小規模なものは行っている。商品価格については、デフレがある程度底が見えてきたので、上昇してほしいという期待がある。

建築材料卸売業 阪神淡路大震災後、公共建造物への耐震・免震のニーズは高まっているが、この事業所では業務の98%が公共事業であるため、昨今の公共事業削減の煽りをまともに受けている。今後は公共事業ばかりでなく、マンション等の耐震補修工事なども手がけたいと考えている。売り上げそのものは伸びているが、商品価格は昨年あたりからの販売価格低迷(価格破壊)により、利益が圧縮される傾向にある。もはや限界のところまできているので、そろそろ底値になっているのではないかと思われる。

化学製品卸売業 デフレによる景気の悪循環が続いている。この事業所では、工場向けの窒素ガスなども取り扱っているが、最近では企業の工場が中国に移っているため顧客が減っている。販売数量は伸びているのだが、価格競争の激化から利益は減少しており、競合企業も含め限界にきている。これ以上の効率化を進めていこうとすると、競合企業と合併会社を立ち上げ、共同配送することなども考えなければならない。

自動車卸売業 年が明けてから県内の自動車登録台数が5ヵ月連続で対前年比増という結果が出ている。確かに台数そのものは増えているが、全体的に小型化が進んでおり、小型車のパーツ単価の安さから登録台数が増加しても利益の増加につながっていない。今後の見込みとしては、たとえ景気が改善しても、高級車へのスライドが増えるだけで全体のパイは変わらないと考えている。7年前の道路運送車両法の改正により、車検時の部品交換がユーザーの判断に委ねられることとなったため、売り上げは激減した。売り上げが減る中で新たな取り組みの一つとして、中古車ユーザー向けにリサイクルパーツを販売するため、解体業者と協力体制を築いている。

医薬品・化粧品卸売業 景気は上昇・下降ともその要因が見当たらないことから、当分は、現状のまま推移すると思われる。この事業所では、売上げについて、これから夏場に向け主力飲料商品の売上増加や、規制緩和によりコンビニでも医薬品販売が可能となることで、販路拡大が予想されることから、増収を見込んでいる。今後は規制緩和に対応した販売戦略の再構築と、異業種の参入による競争激化への対応、さらには高い専門知識を有する営業社員の養成が必要と考えている。

[小売業]

小売業の景気(自業界)DIは、前期実績で 33.9、今期実績では 34.5 とほぼ横ばいとなった。設備投資DI、労働時間DIが下降し悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、製(商)品価格DI、資金繰りDIは上昇、原材料価格DIも下降し改善した。また、雇用人員DI、製(商)品在庫DIはともに下降し、過剰感が弱まった。

各種食料品小売業 スーパーの場合、競合店がなければ売上は落ちるものではないが、景気の悪化により、まず食費が切り詰められる。ここ2~3年は「買上げ個数」の減少から、客単価が減少しているほか、郊外に大型ショッピングセンターが誕生しているため、売上に影響が出てきている。採算性などから薬の取り扱いをやめたところ、近隣の大型ドラッグストアに客が流れてしまった。最近の小売業界は、店対店ではなく、エリア対エリアの戦いになってきている。現在は、人件費の抑制や効率化により売上の減少に対応している。

その他飲食料品小売業 今年の第2四半期については、前年同期とほぼ同じ状況であり、今後の見通しについても、前年と同じ状況と見込んでいる。この事業所では、贈答品・おみやげとしての販売がメインであるため、8月の観光・お中元から12月のお歳暮と年末にかけて生産・売り上げ、経常利益が上昇する傾向となっている。8月・12月の繁忙期には、100名以上の短期のアルバイトを雇って対応している。インターネットによる販売も行っているが、購買層が40歳以上と高いため、対面販売と電話による受注がメインであり、それほど販売量は多くない。

菓子・パン小売業 景気は全般的に下降していると感じるが、7月以降はお中元やお盆・クリスマス用の需要が前年と同様にあると見込んでいる。この事業所では、市内の百貨店にテナントとして入っているが、百貨店の集客力低迷が売上げの減少にも影響している。生菓子は売れる期間も短くなってきているため、月1回のペースで新商品を発売している。商品開発は本社で行い、CD-ROMで製造指示書が映像付で送付されてくる。雇用に関し、今はよい人材を採用する好機と考えており、例年は1~2名しか採用しない大卒を、今年度は12名採用した。

自動車小売業 輸入バイク業界はバブル期には7~800万円という商品もあったが、今は300万円以上では売れない。少子化や趣味の多様化(パソコン・携帯)、高級志向の高まりなどから市場の縮小傾向が強く、今後5年間で業者は半減するのではないかと懸念している。この事業所では市内に正規代理店が2社のみということもあり、経営は比較的安定している。店舗、サービスの強化を予定しているほか、アメリカでのレース活動などの縁からビンテージアパレルの輸入販売なども行っている。

書籍・文房具小売業 バブル後の不景気で売上は落ちている。また、書店に限らず市内中心部は、郊外店や大型店の進出により大きな影響を受けており、商店街全体が停滞気味である。売上は、よくて横ばいが毎年下降気味である。売上の減少は、景気の影響のほか近隣の大型競合店の存在が大きい。さらにここ最近、古本屋が増加しており、かなり影響を受けているほか、万引きが増加しており大変迷惑している。



#### [飲食店]

飲食店の景気（自業界）DI は、前期実績で 84.6、今期実績では 52.9 と改善した。製（商）品価格 DI、資金繰り DI が下降し、原材料価格 DI は上昇し悪化したほか、製（商）品在庫 DI も過剰傾向となったが、生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、労働時間 DI が上昇し改善した。

喫茶店 仙台は他都市と比較して景気の浮き沈みが大きく感じる。この事業所は、駅前という立地のよさから業績は安定しているが、駅利用客と売り上げは必ずしも比例はしない。喫茶店業のほかにも物販などの事業も展開しており、事業全体でスクラップ&ビルドを行い、経営の安定化を図っていきたい。

日本料理店 市内の景気は、小規模の飲食店は全て落ち込んでいるのではないかと、今後もこのまま景気が上昇しないのではないかと憂慮しており、経営は大変厳しい状況が続いている。中心商店街に老舗店が減少し、チェーン店の薬局やコーヒー店・ファーストフード店ばかり増えたことも影響し、この事業所のような古くからの飲食店への客足が遠のいてきている。安全な食材を使って料理を提供しているが、若者などになかなか理解してもらえず苦戦している。イベント会場での直販や宅配など、新たな顧客開拓にも取り組んでいるが、売上げの現状維持が精一杯である。

東洋料理店 第 2 四半期は野菜の価格が高かったほか、BSE 以降に値段の下がっていた肉が値上がりした。7 月以降は野菜の価格が下がると思われ、原材料費の軽減を期待している。また、近くにファーストフード店やコンビニが増え、ランチの売上げに大きな影響がでている。

#### [不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績で 44.5、今期実績では 57.8 と悪化した。製（商）品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善したものの、生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、労働時間 DI が下降し悪化したほか、雇用人員 DI は不足傾向、製（商）品在庫 DI は過剰感が強まった。

不動産代理業・仲介業 市街地の賃貸マンションは、ほぼ満室となっており景気は良い。この状況は当分続くのではないかと。この事業所では農地を売却して得た資金を基に市街中心地に賃貸マンションを建築し、得た収入のうち定額をオーナーに還元するリースバック方式をとっており、新たな契約が順調に伸びているため経営は良好とのこと。今後は立地条件の良い農業振興地域について、宅地化できるような規制の緩和が必要だと考えている。

不動産賃貸業 全体の景気は、不良債権が減り金利が上昇するようにならないと回復しないと考えている。この事業所では自社ビルの賃貸だが、テナントを募集する際の不動産仲介業者等からの情報では、秋以降に景気が今より悪化すると予想している。資金繰りは、ビル建築の残債があり、返済原資としてテナントの敷金等も利用しているため、空室率が上昇すれば悪化する。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DIは、前期実績で 29.9、今期実績では 60.0と悪化した。原材料価格DIが下降し改善したが、生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI、製(商)品価格DI、資金繰りDI、労働時間DIが下降し悪化したほか、雇人員DI、製(商)品在庫DIは過剰感が強まった。

結婚式場業 市内の景気については、底をついたといわれているが、今後、急激な変化はないとみている。業界の景気については、ライフスタイルの変化に伴い全体的な婚礼数が減少しているうえ、他県からの新規参入により、少ないパイの奪い合いで、競争が激化している。事業所の景気については、ジューンブライドを迎える第2四半期と、秋から年末にかけては毎年上昇する。通年でみれば、横ばいもしくは上昇気味。今後、設備投資として大聖堂がオープン予定であり、売上増を期待している。

ソフトウェア業 景気は非常に悪く、例年になく厳しいと感じている。以前は地方に回ってきた大きなプロジェクトやプログラム作りが、4・5年前から企業のコスト軽減対策で中国などの海外に出されている。今のソフトウェア業界は、特殊能力・技術がないと仕事が取れないのが実情なのだが、仙台では新しい技術を習得する機会がなく、そのような能力のある技術者が育たない。技術がないから仕事がこないという悪循環に陥っている。また、最近では前払いで支払ってもらえず、運転資金が不足している。当然銀行もなかなか貸してくれないので、資金繰りが目下のところ一番の悩みとなっている。

産業廃棄物処理業 廃棄物処理業は、景気動向にあまり左右されない業種ではあるが、得意先である官公庁や企業でのゴミ等のリサイクルが進んだことにより、処理受注量が減少してきている。売上動向については、取引先のゴミ処理量に影響を受け、第1四半期に売上が増加し、第2四半期に売上が落ちる傾向がある。メインとなる業種の売上減少や季節変動に対応するため、エコロジー商品の開発や土壤汚染関連への業務拡大等多角的な事業展開をはかっている。

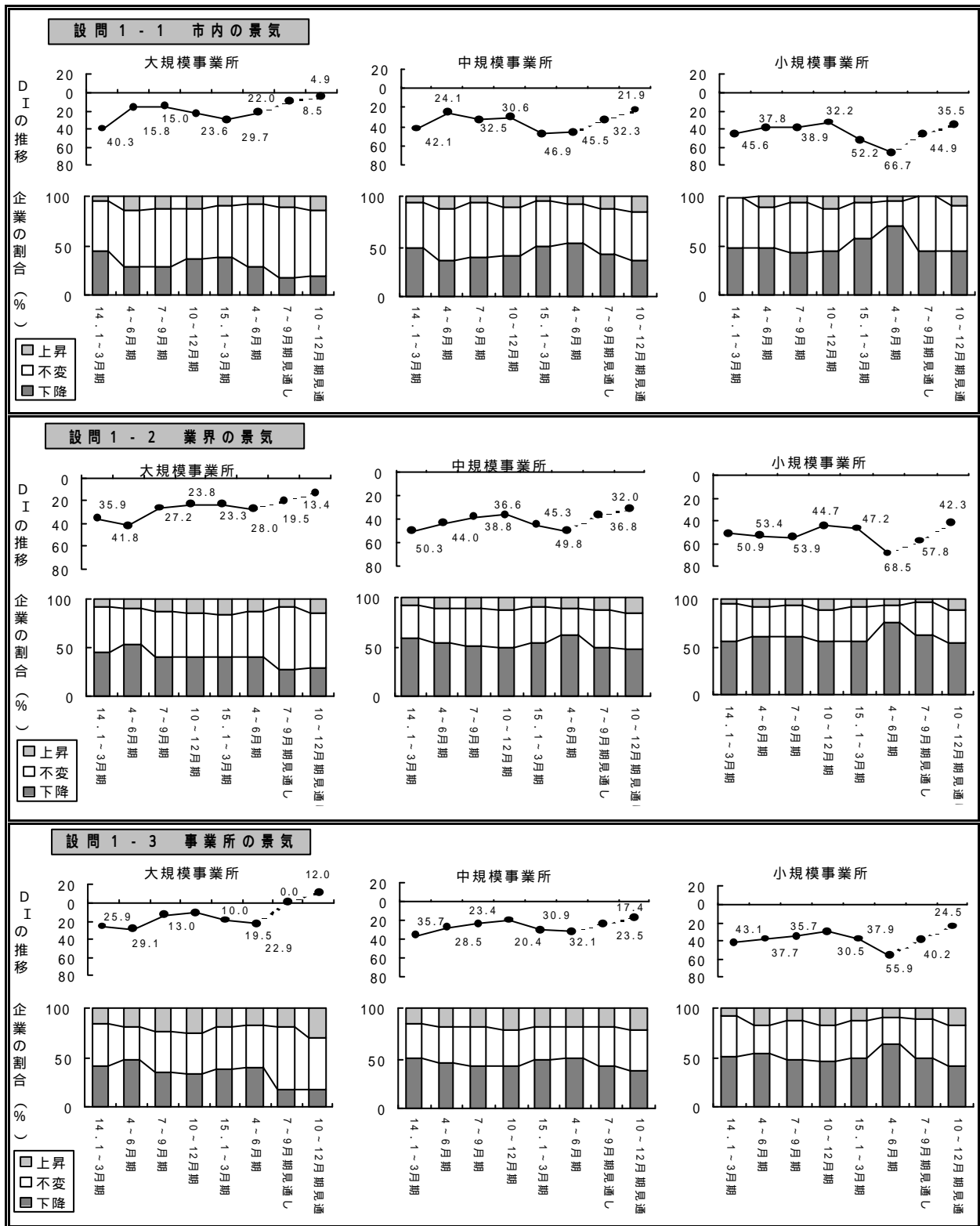
一般診療所 市内の景気の影響は薄い。8～9月の夏場は風邪等の感染症は少なく、その意味では冬場の季節の方が患者数は多い。利用者の医療費負担増による受診抑制も言われているが、小児科への影響は少ないようだ。少子化による患者数減少はゆるやかではあると感じている。また、季節の変化による患者数増減や、診療報酬制度の変更による再診療費の低下などは売上げに影響している。

# 資料編

(1) 企業経営動向調査(DI)結果の詳細

用語の説明については目次下参照

規模別DI

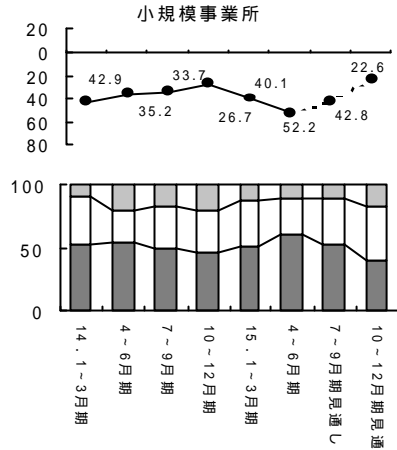
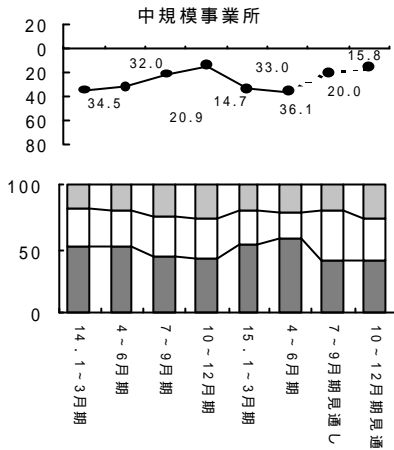
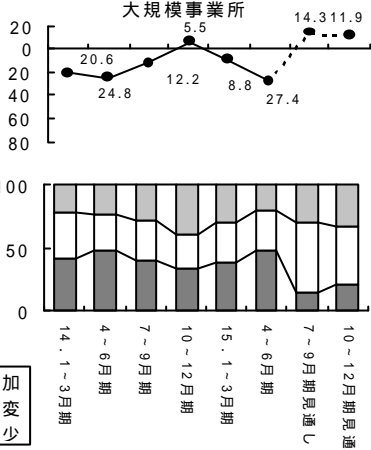


設問 2 - 1 生産・売上

DI  
の  
推  
移

企  
業  
の  
割  
合  
(%)

- 増加
- 不変
- 減少

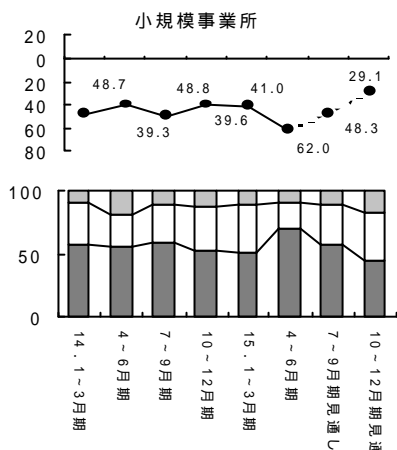
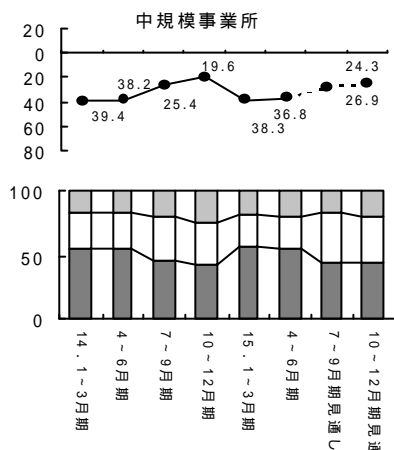
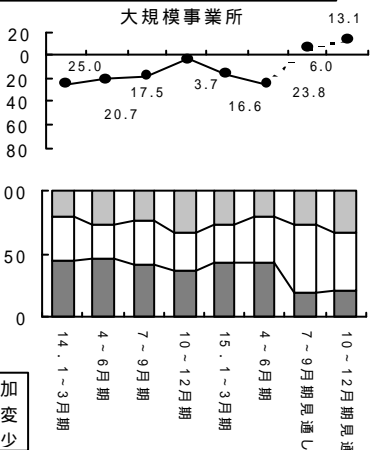


設問 2 - 2 経常利益

DI  
の  
推  
移

企  
業  
の  
割  
合  
(%)

- 増加
- 不変
- 減少

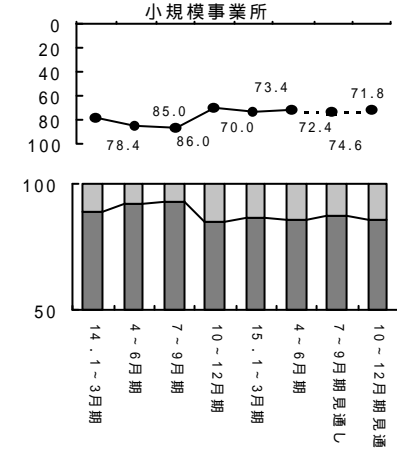
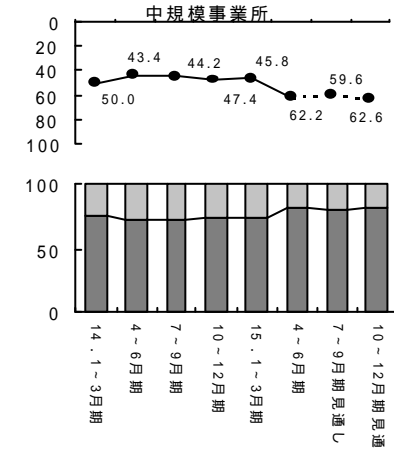
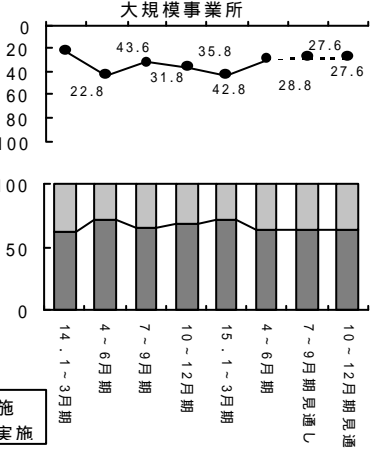


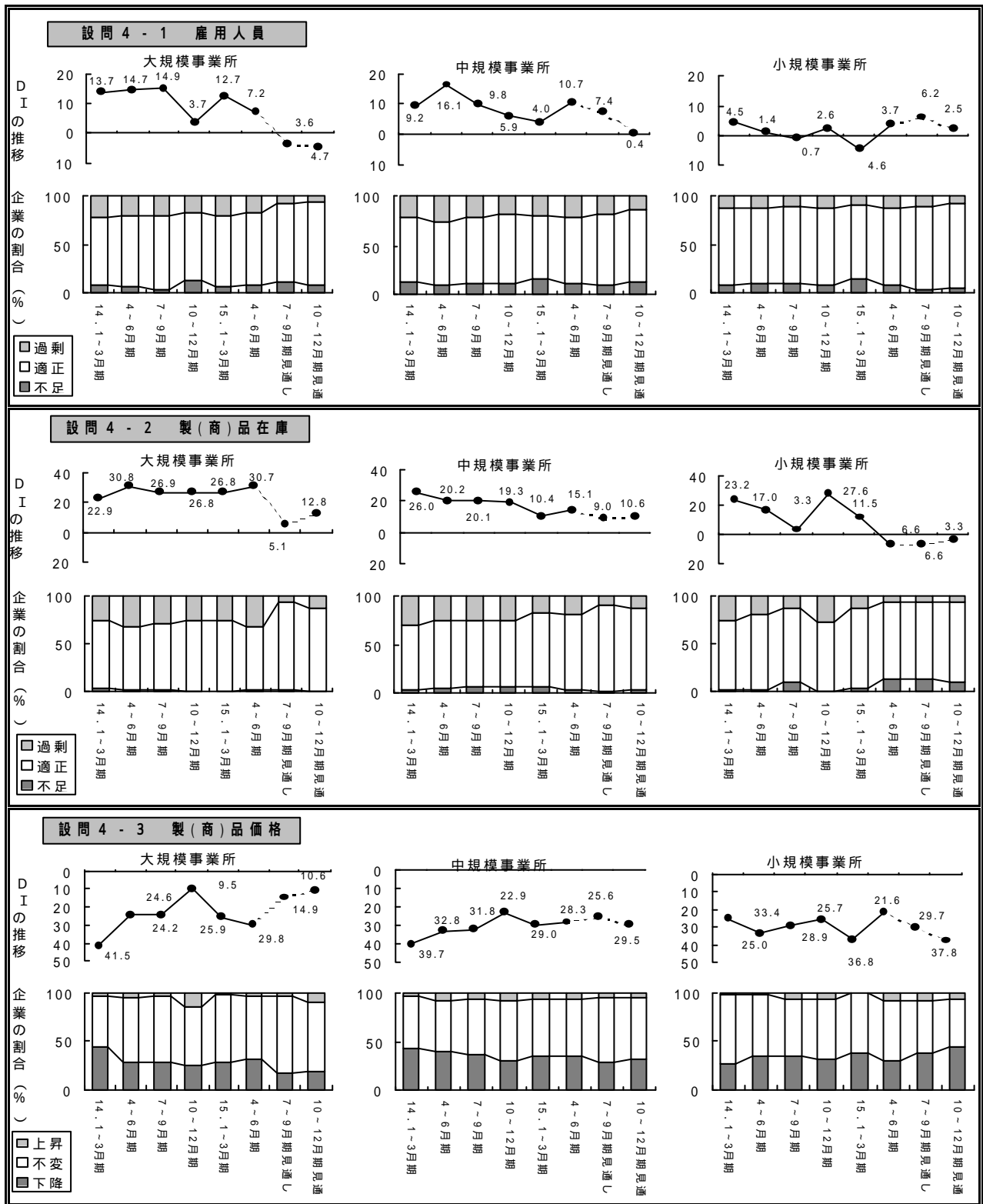
設問 3 - 1 設備投資

DI  
の  
推  
移

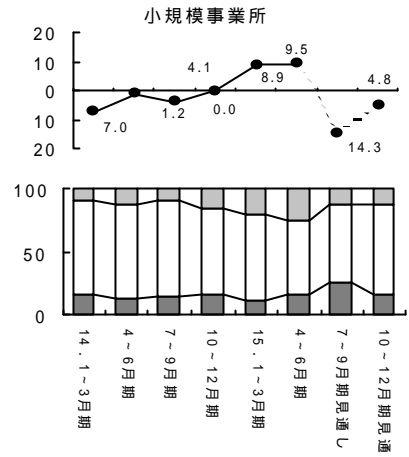
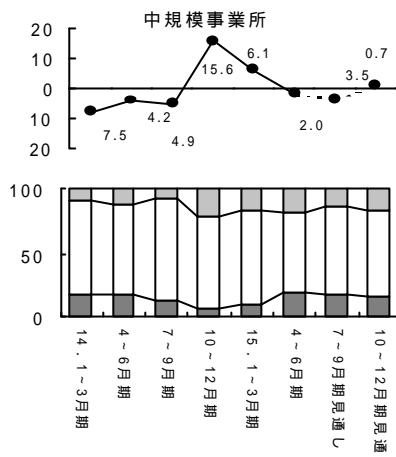
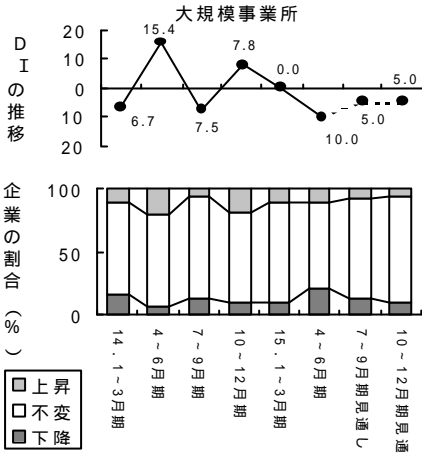
企  
業  
の  
割  
合  
(%)

- 実施
- 未実施

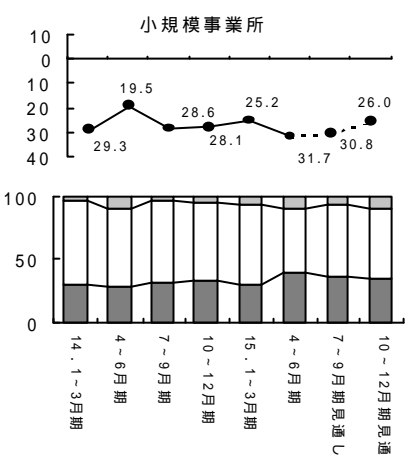
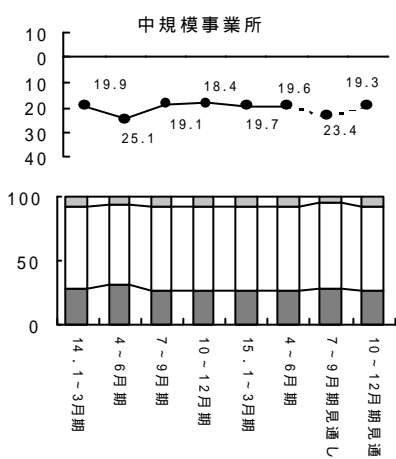
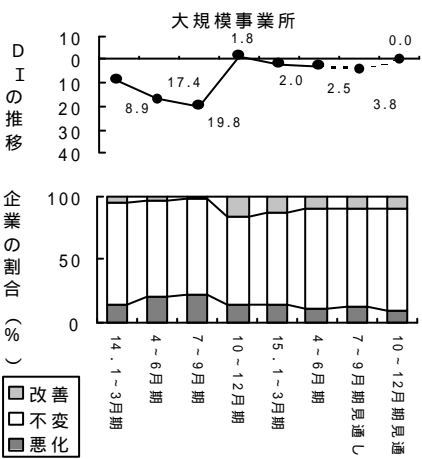




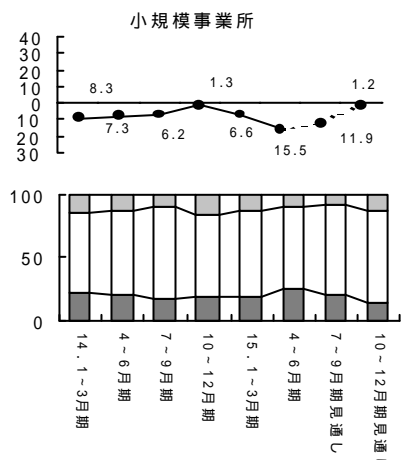
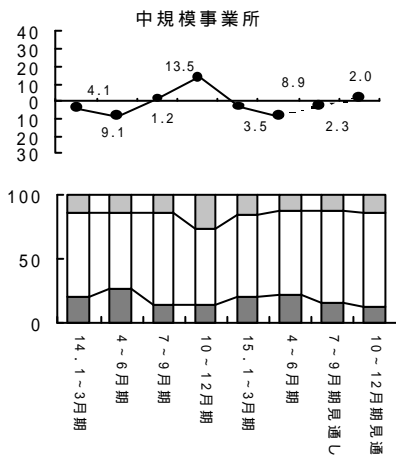
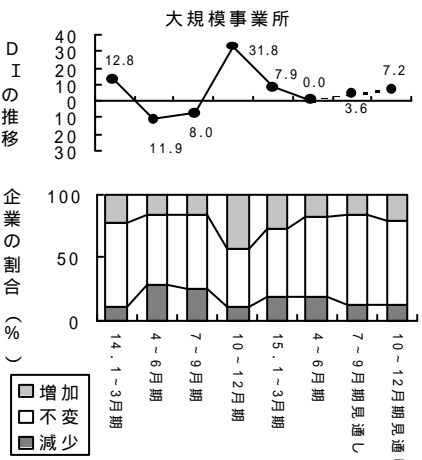
設問 4 - 4 原材料価格



設問 4 - 5 資金繰り

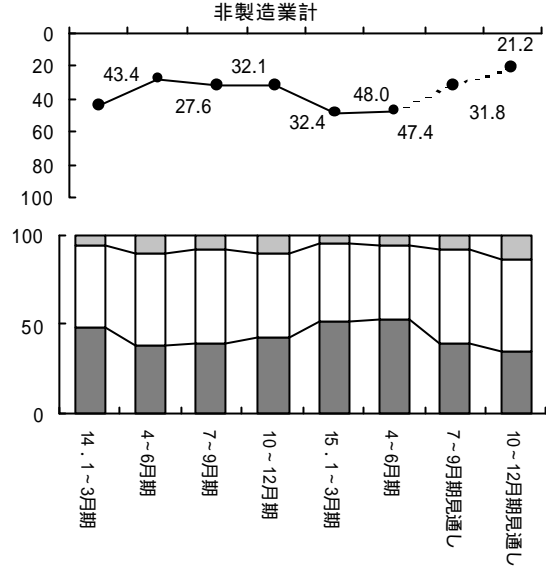
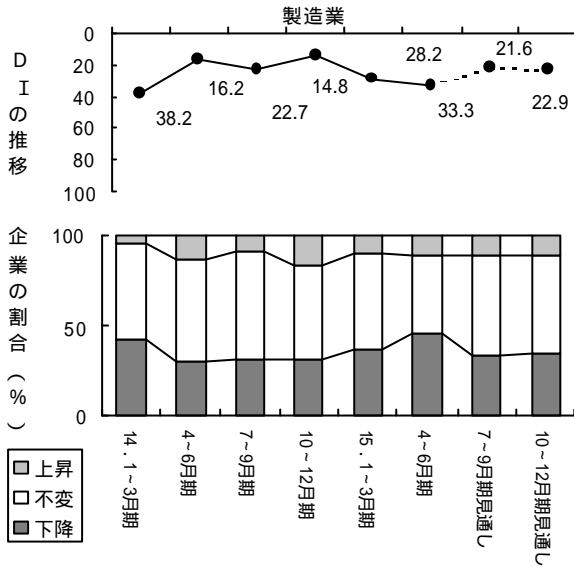


設問 4 - 6 労働時間

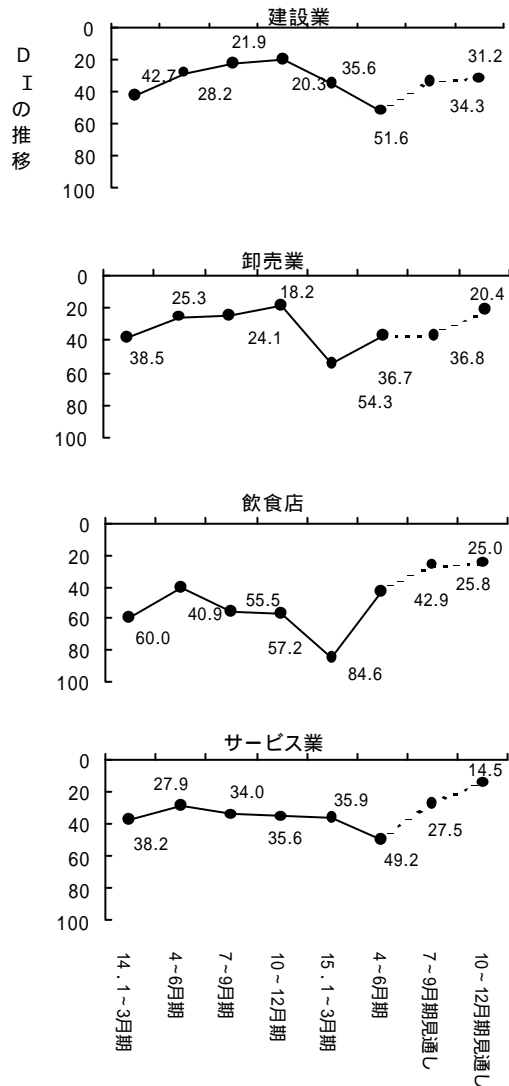
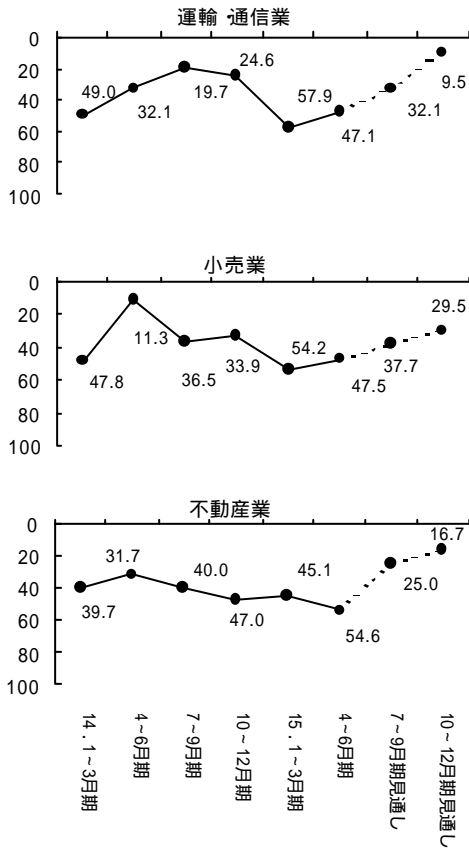


業種別 D I

設問 1 - 1 市内の景気

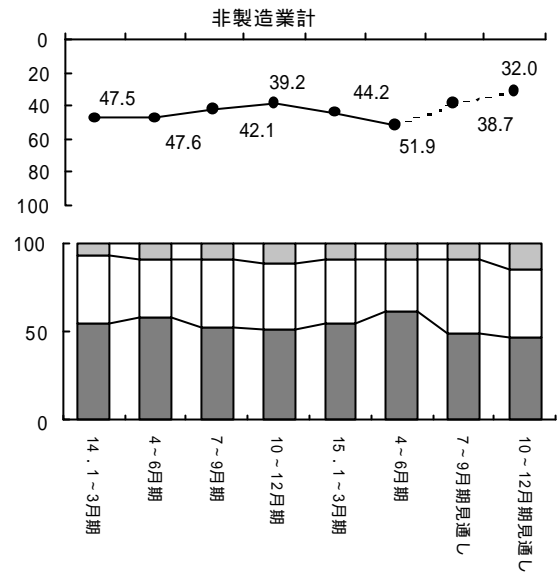
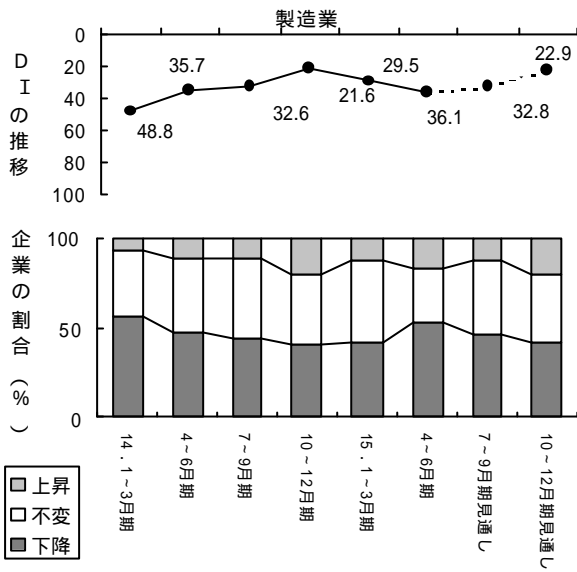


非製造業の内訳

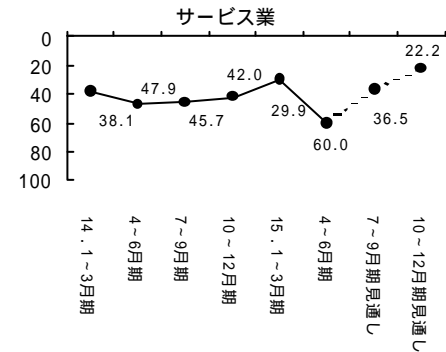
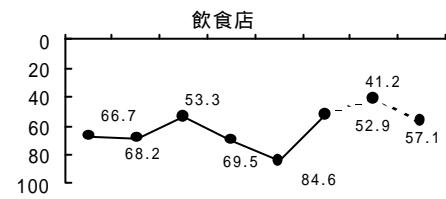
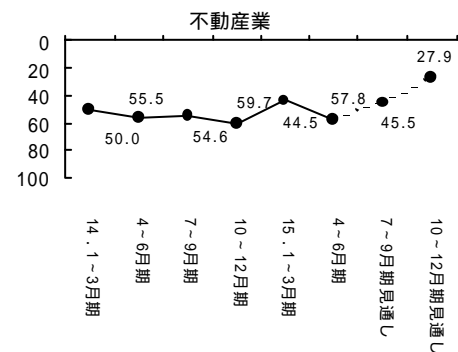
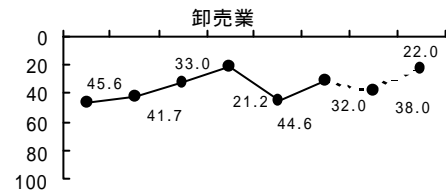
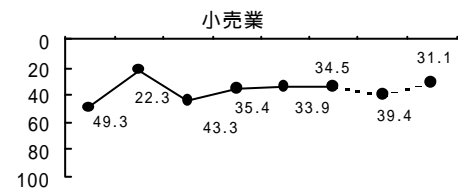
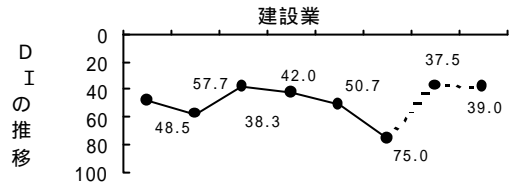
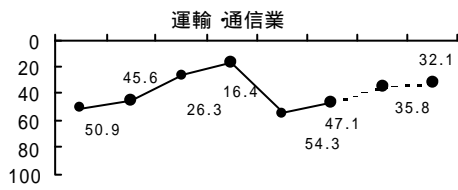




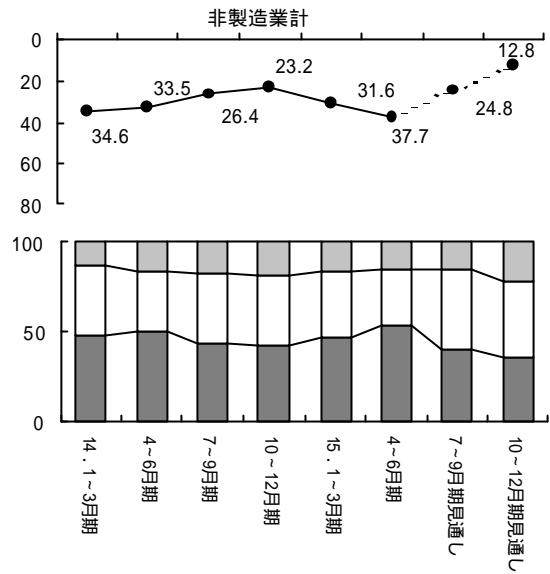
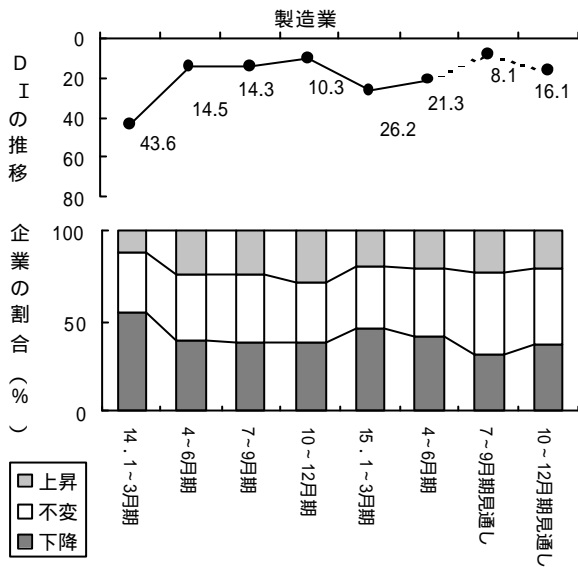
設問 1 - 2 業界の景気



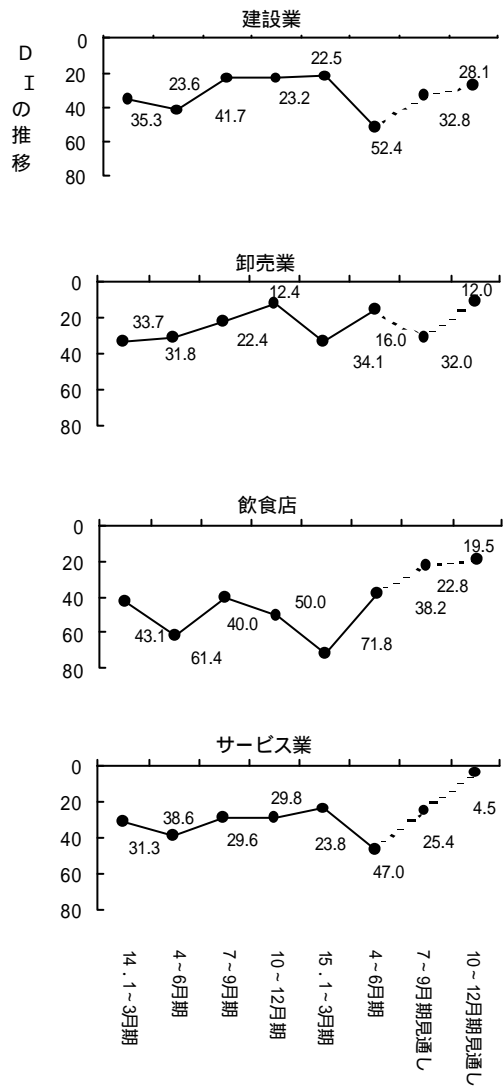
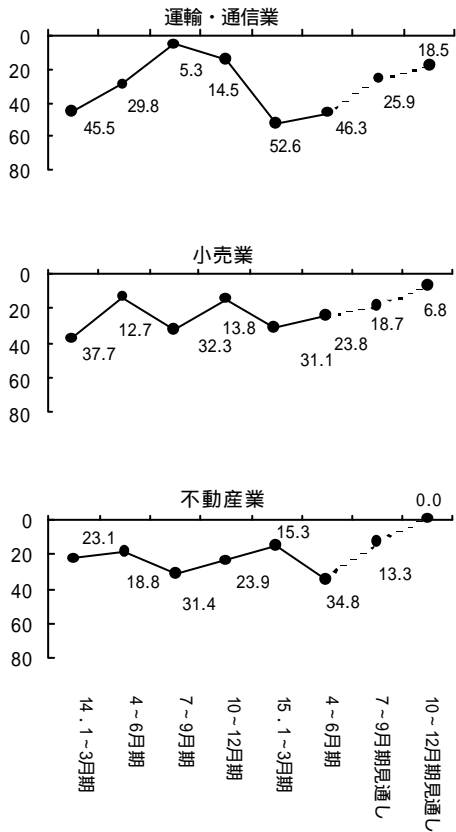
非製造業の内訳



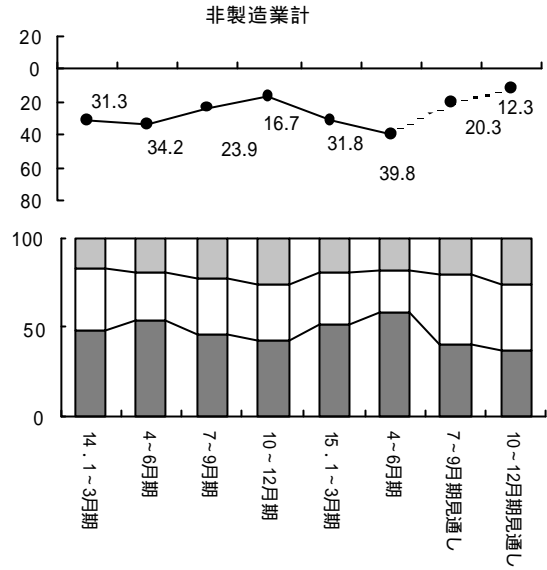
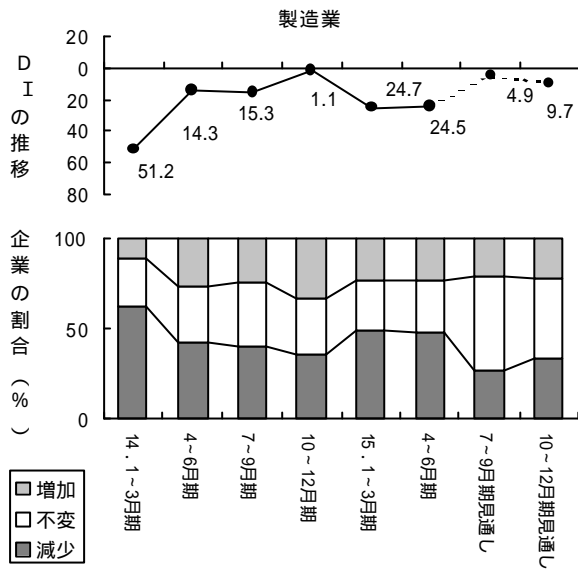
設問 1 - 3 事業所の景気



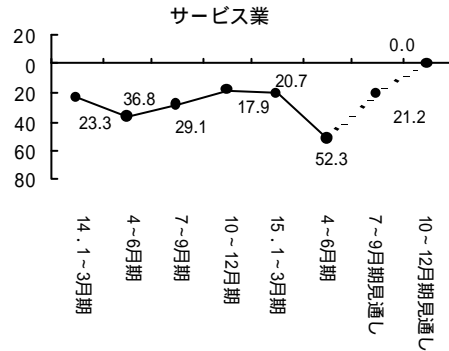
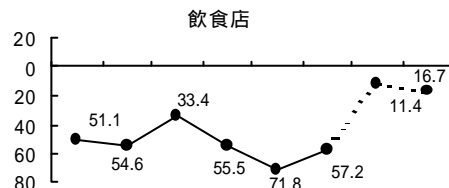
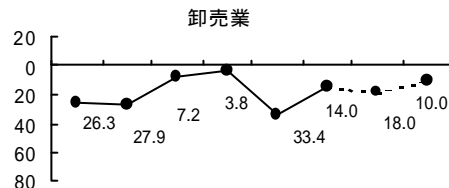
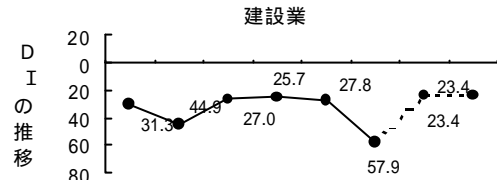
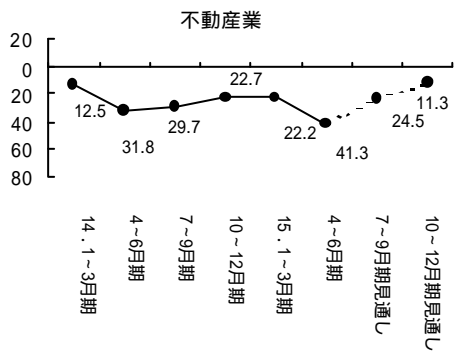
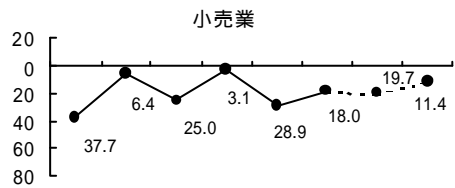
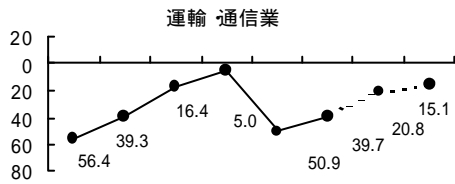
非製造業の内訳



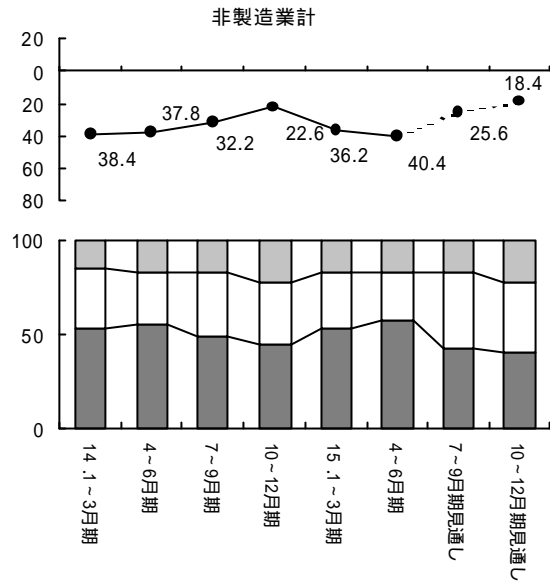
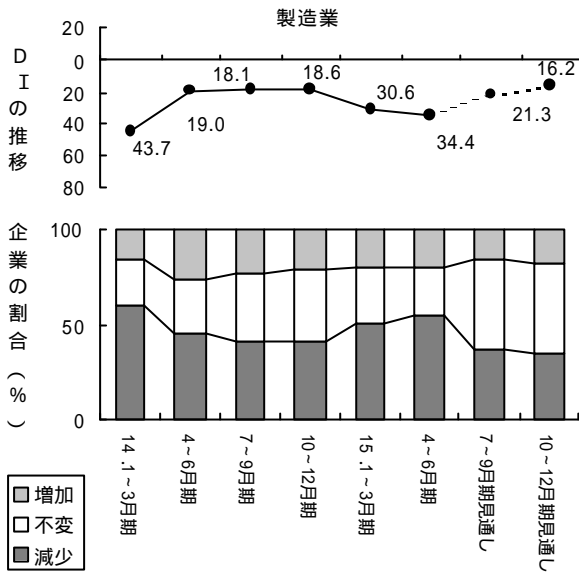
設問 2 - 1 生産・売上



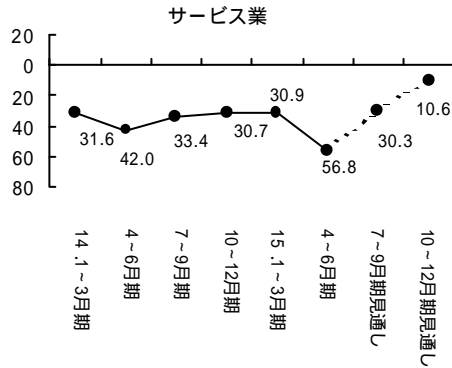
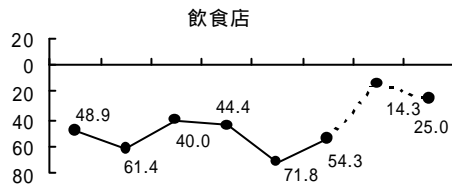
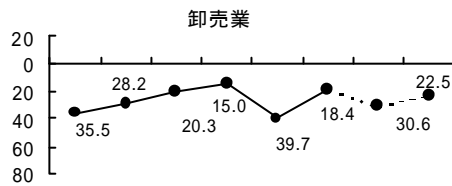
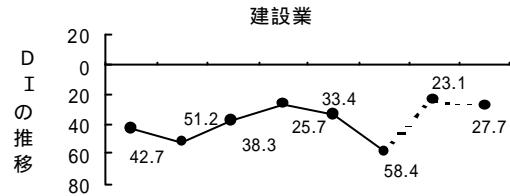
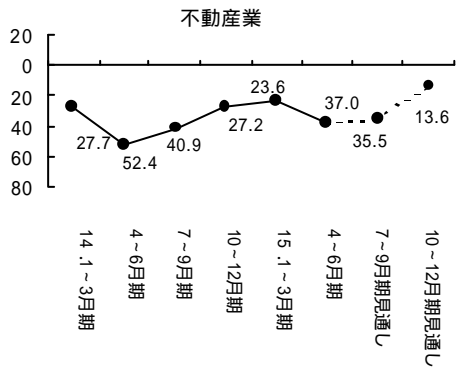
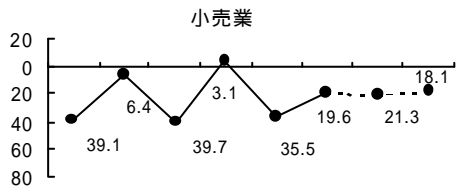
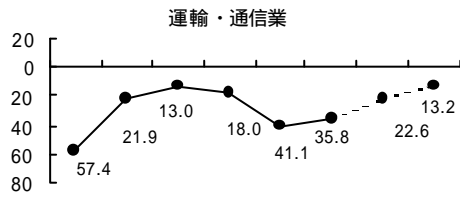
非製造業の内訳



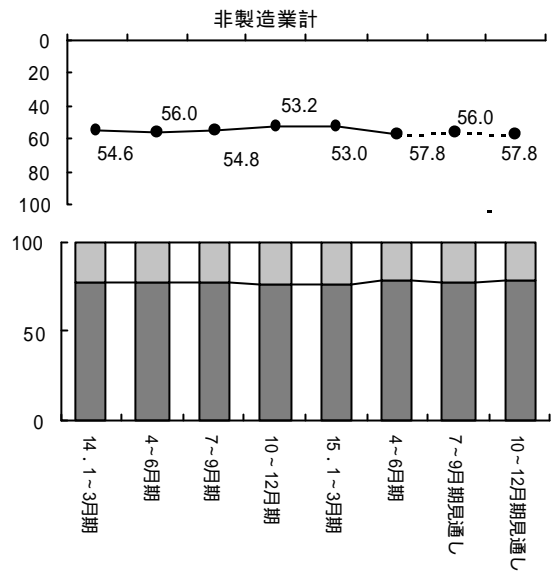
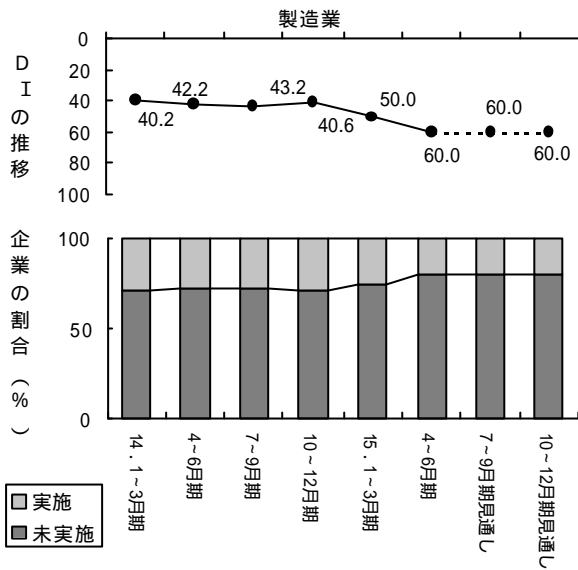
設問 2 - 2 経常利益



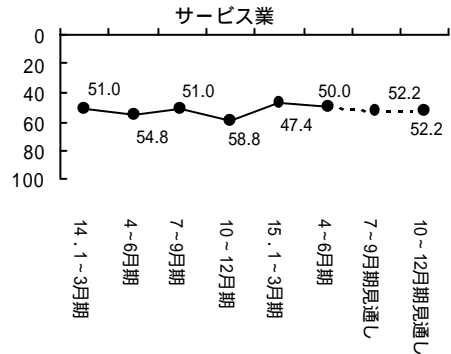
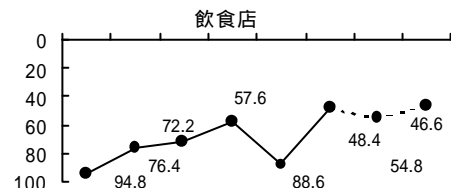
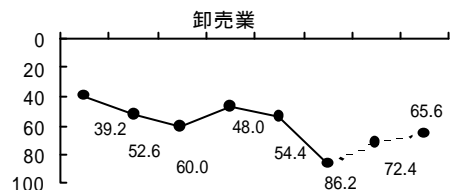
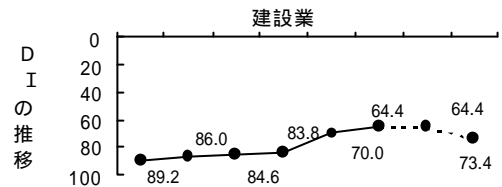
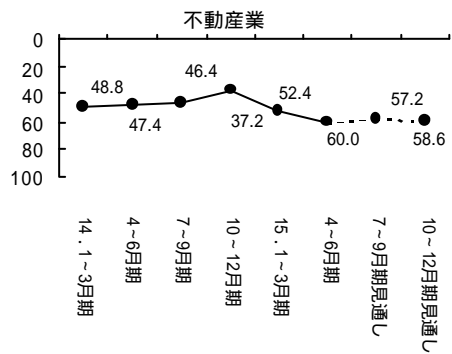
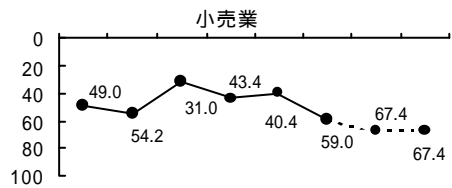
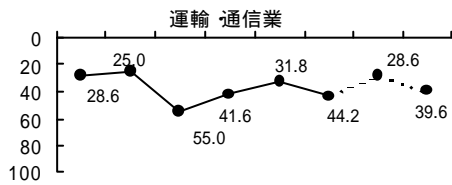
非製造業の内訳



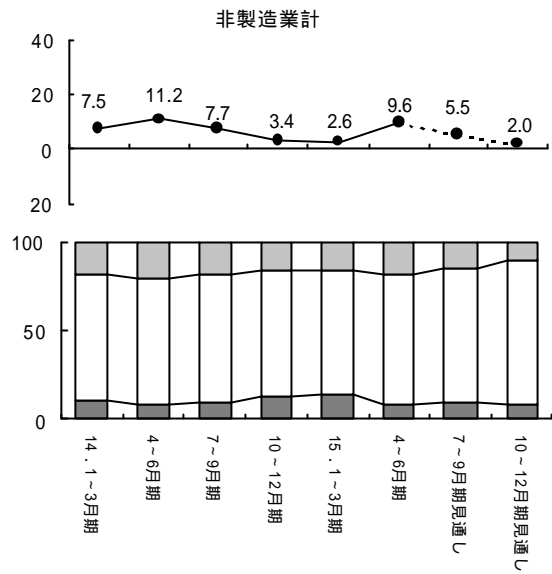
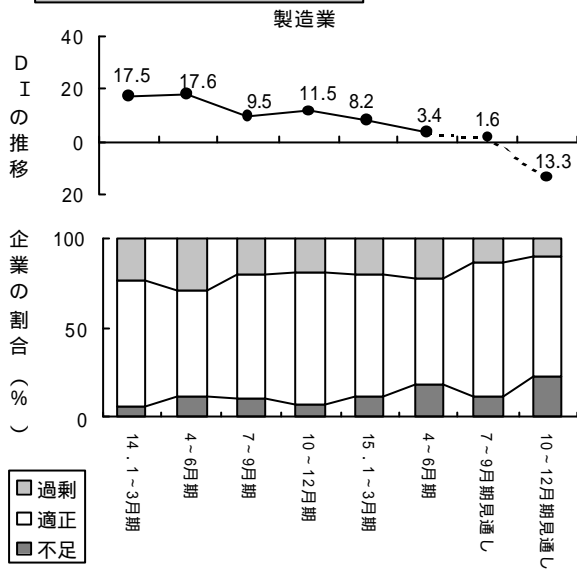
設問3-1 設備投資



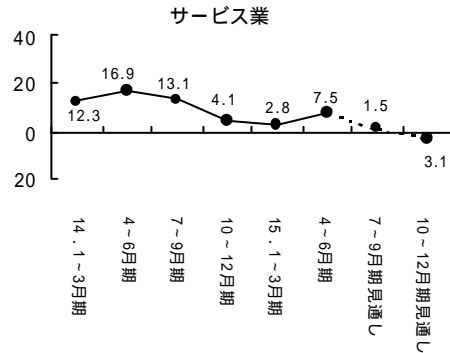
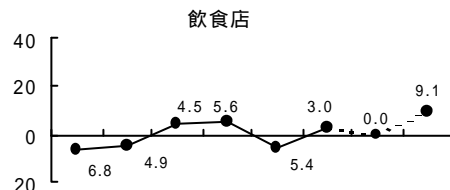
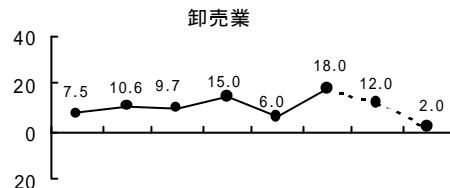
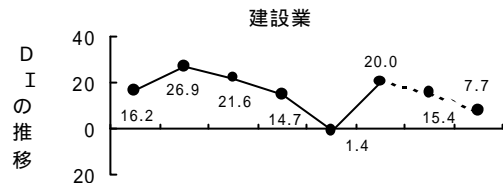
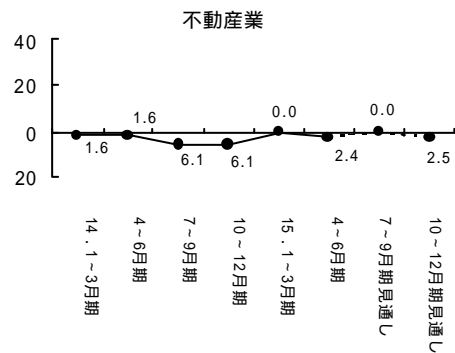
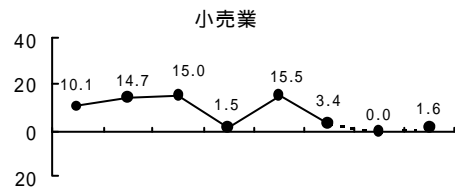
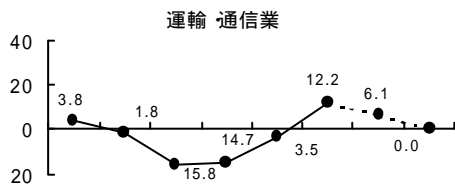
非製造業の内訳



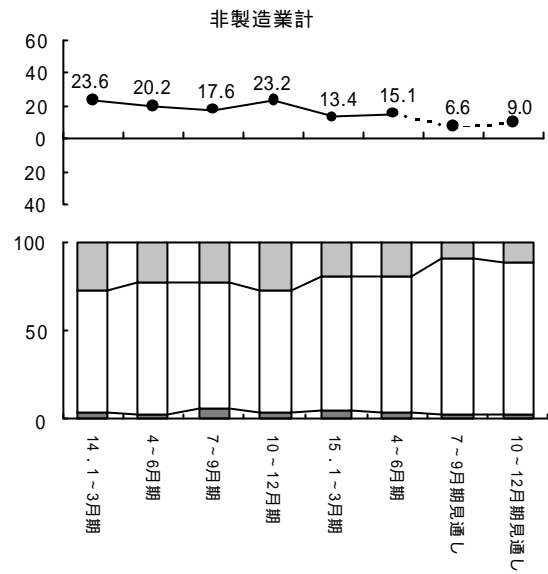
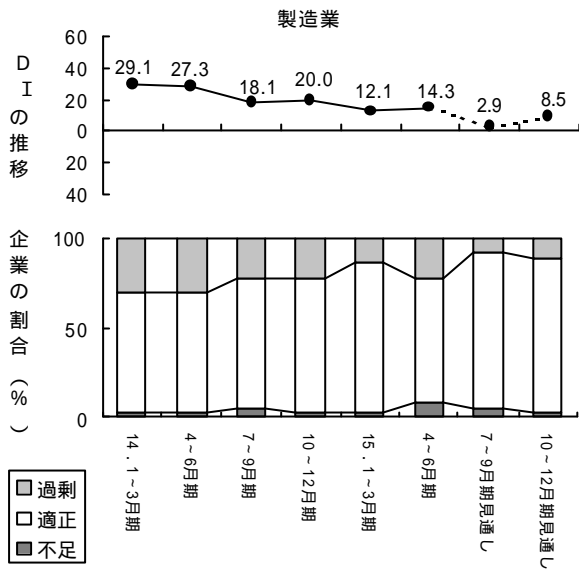
設問 4 - 1 雇用人員



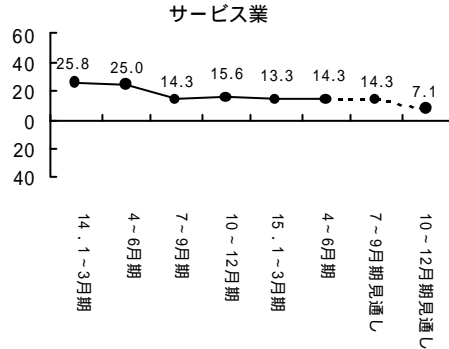
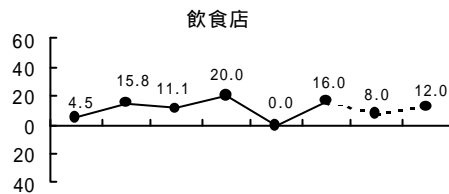
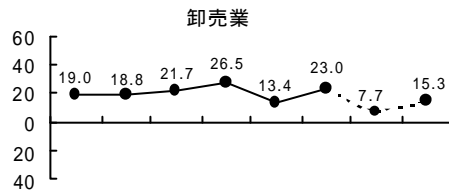
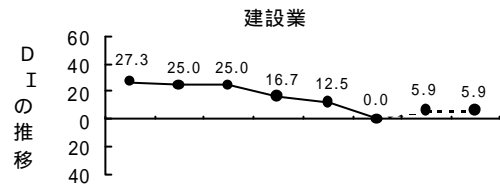
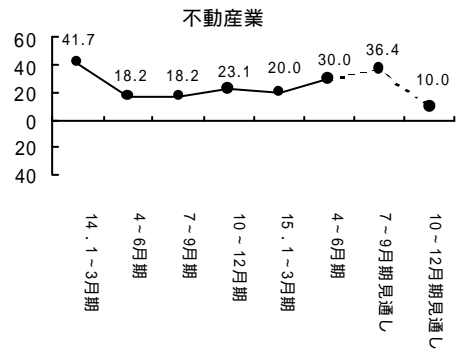
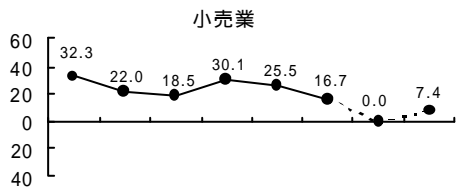
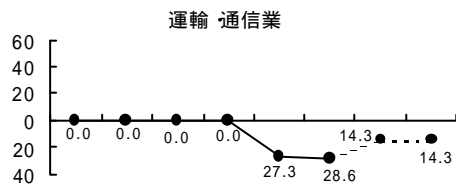
非製造業の内訳



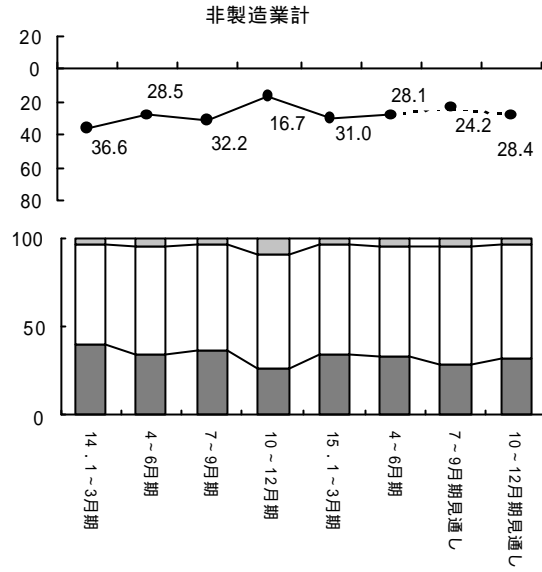
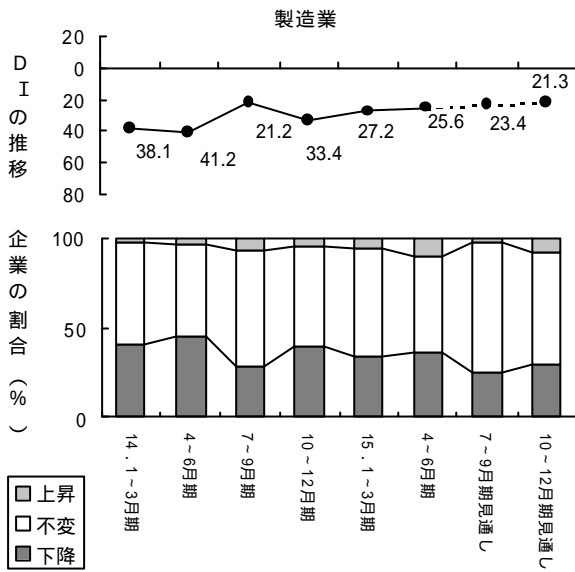
設問 4 - 2 製(商)品在庫



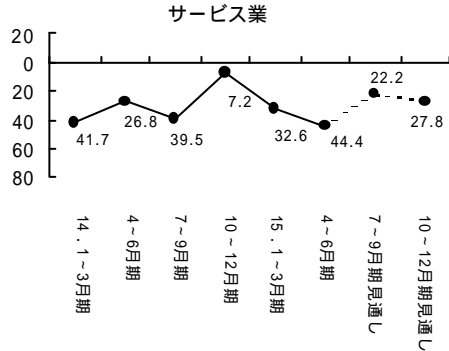
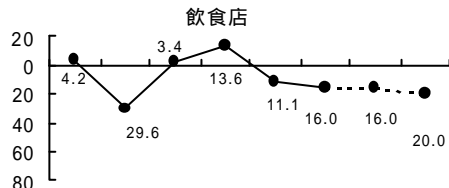
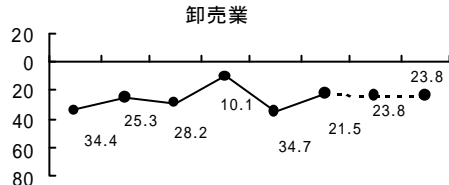
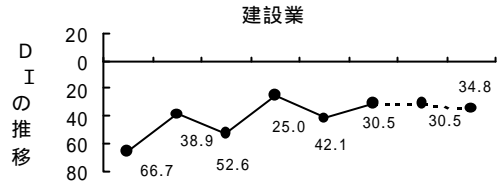
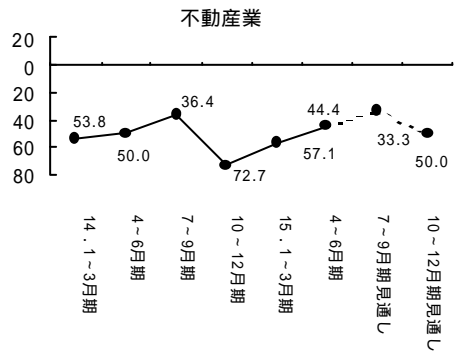
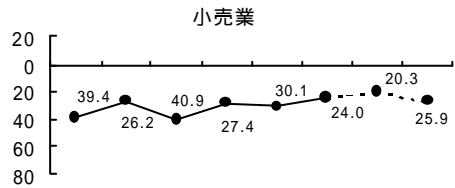
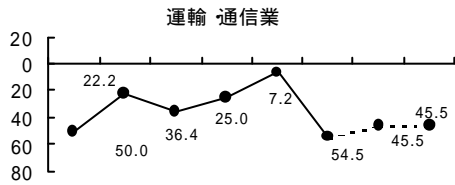
非製造業の内訳



設問4-3 製(商)品価格

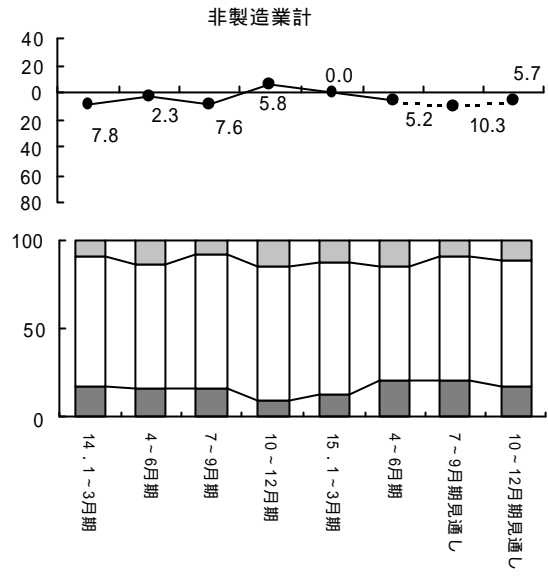
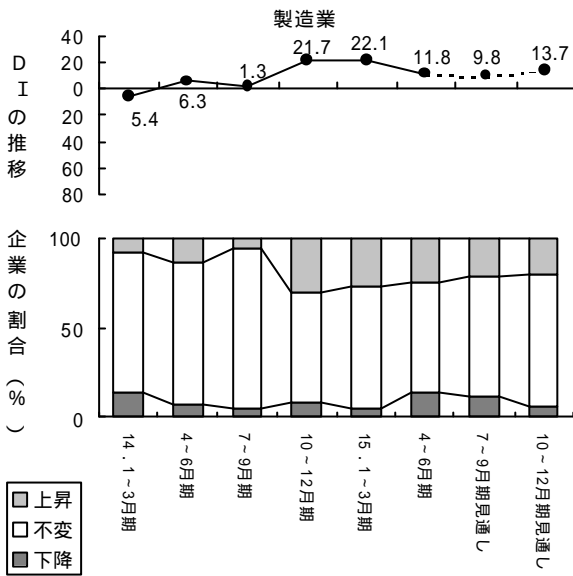


非製造業の内訳

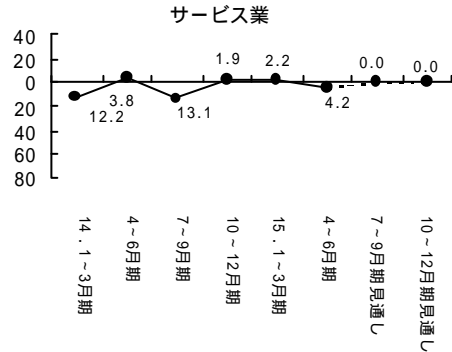
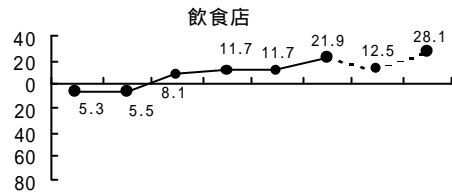
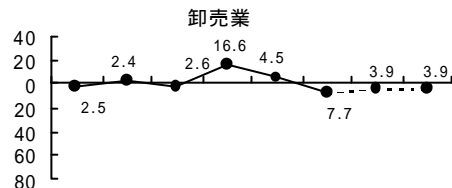
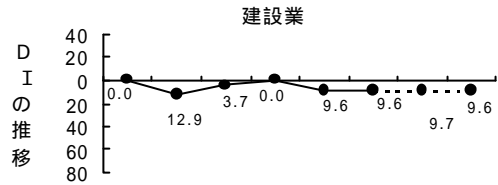
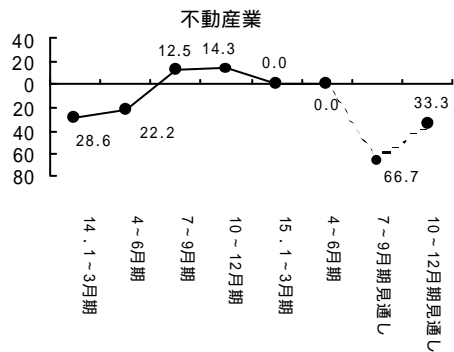
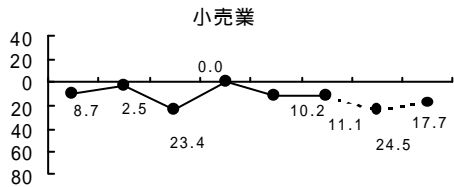
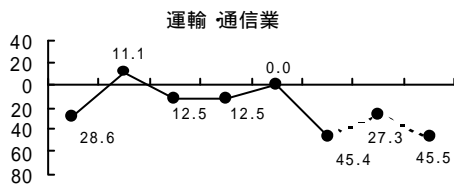




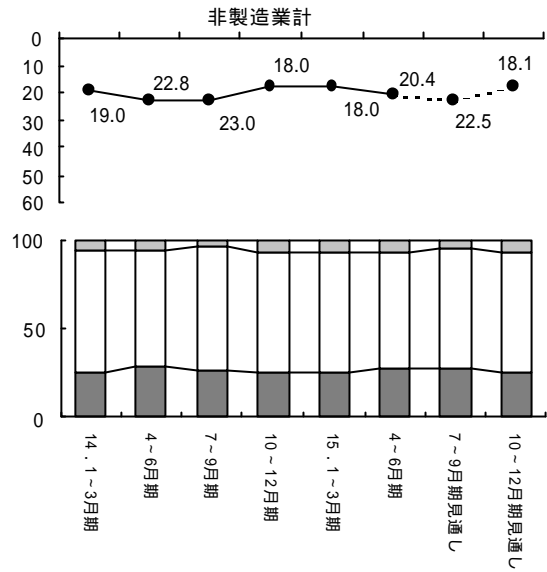
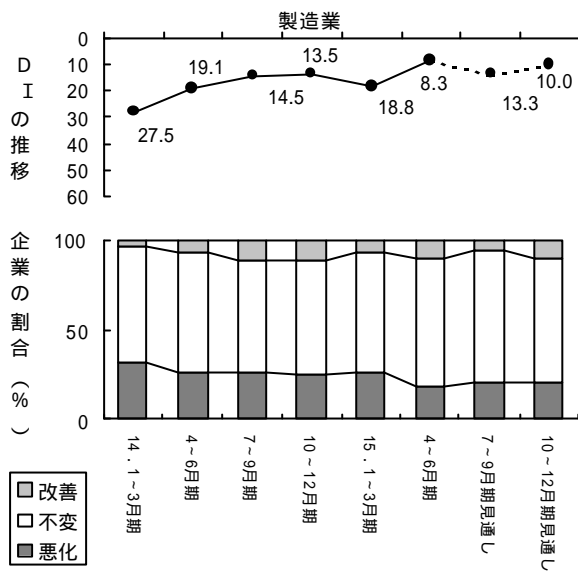
設問 4 - 4 原材料価格



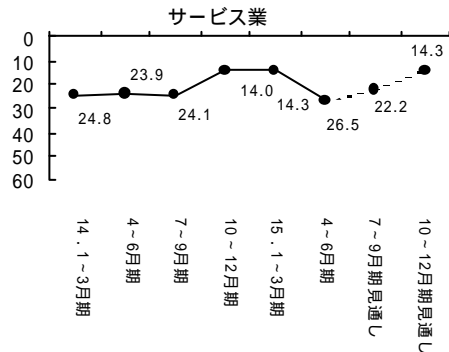
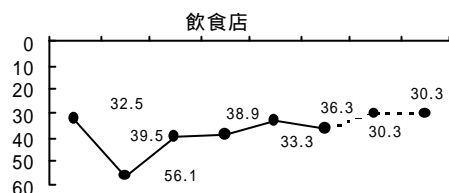
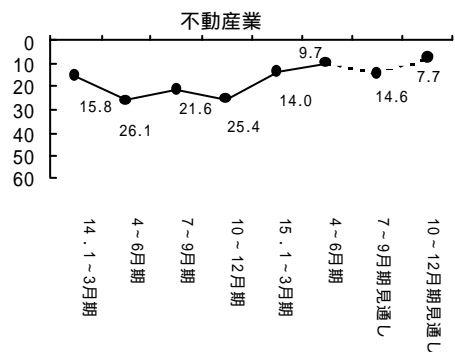
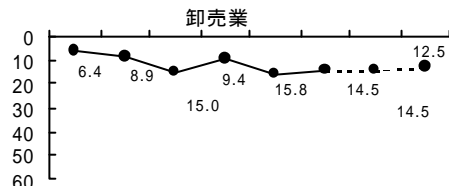
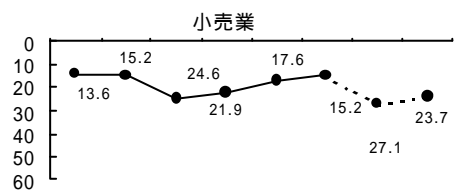
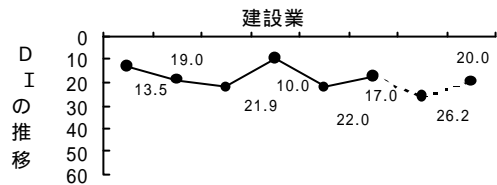
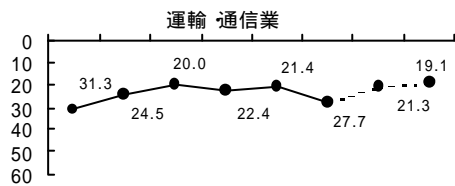
非製造業の内訳



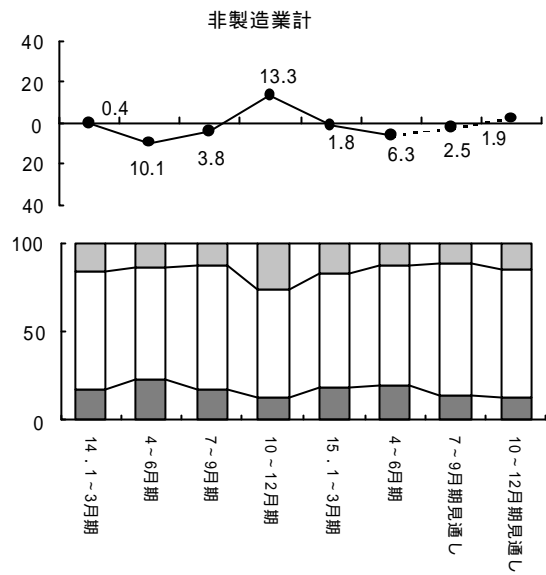
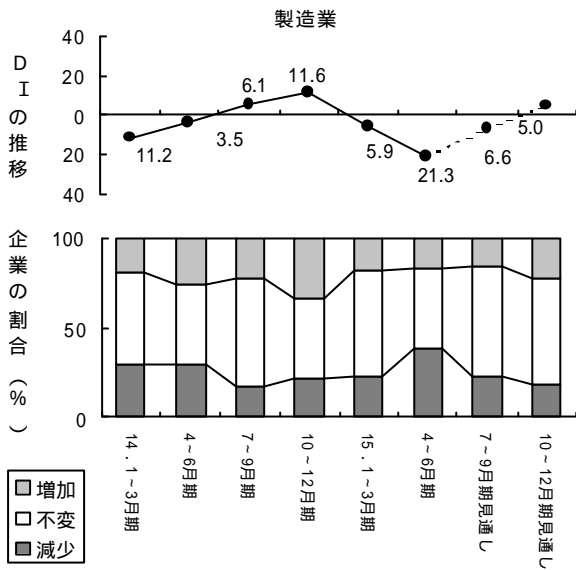
設問 4 - 5 資金繰り



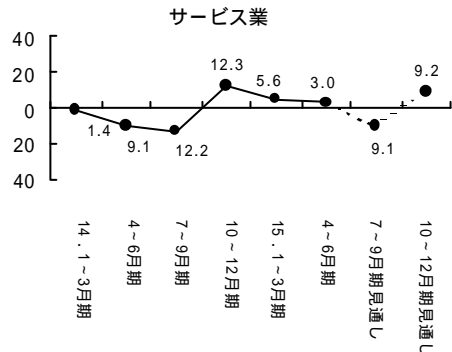
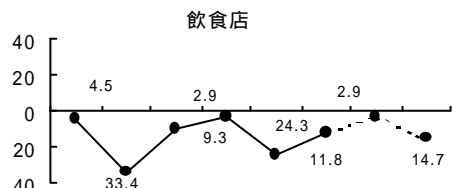
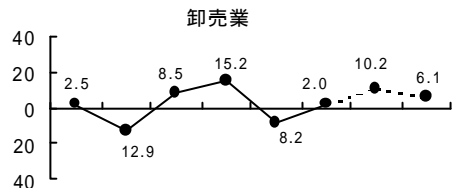
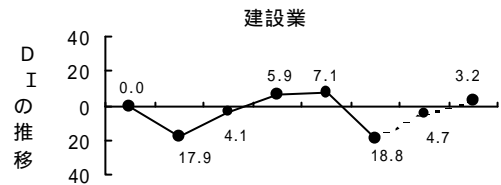
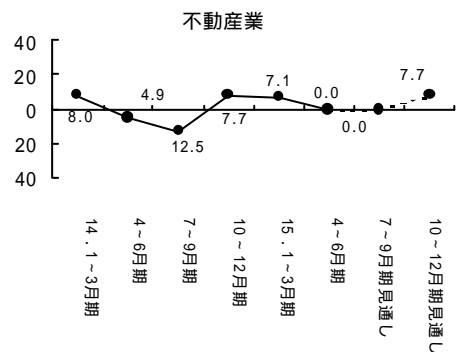
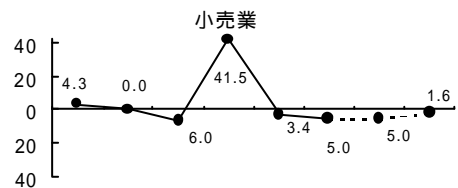
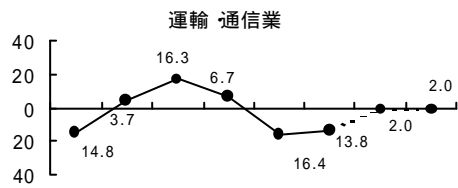
非製造業の内訳



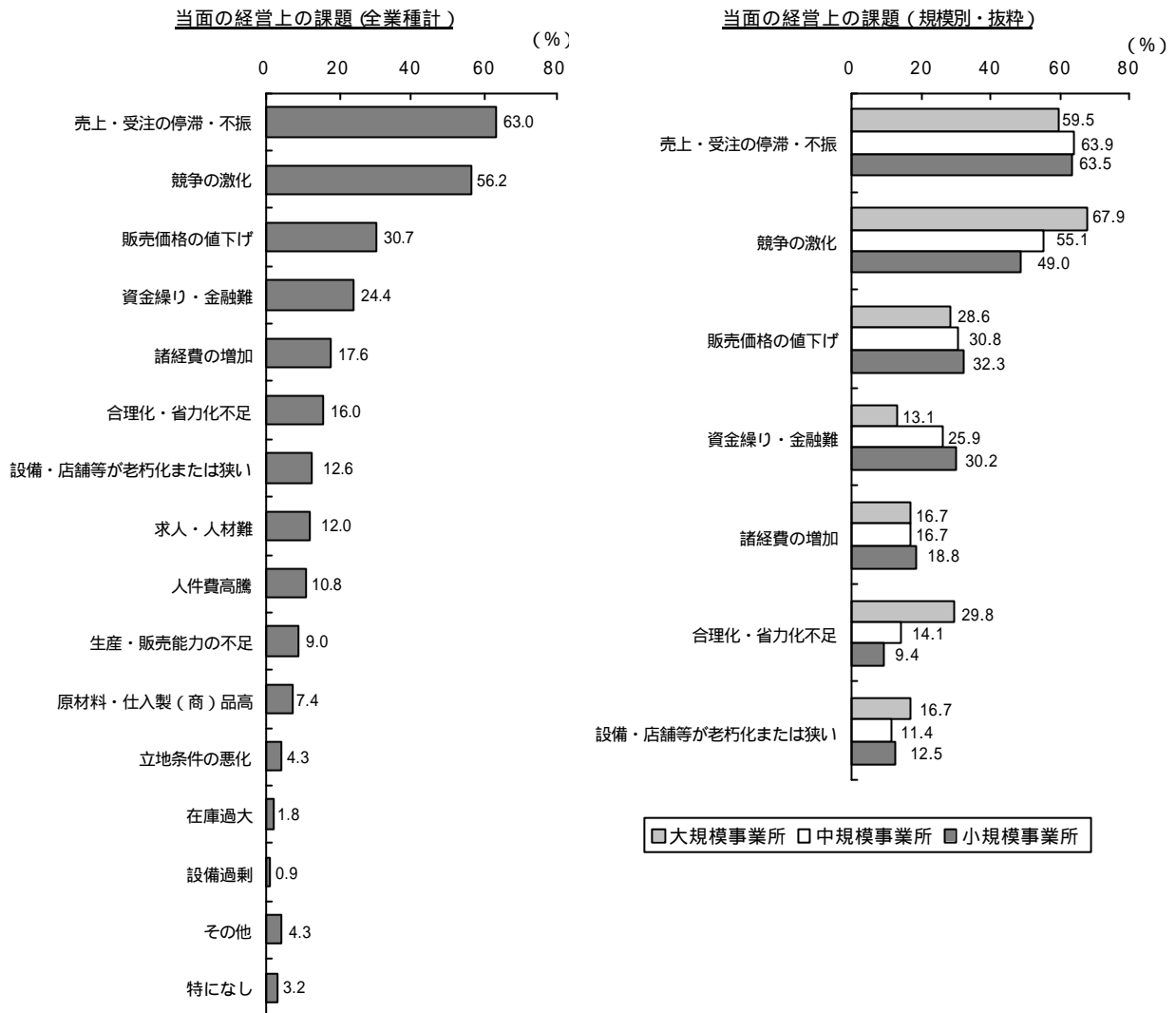
設問 4 - 6 労働時間



非製造業の内訳



## 経営上の課題



### 当面の経営上の課題 (業種別・抜粋)

製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (69.4%)	1 売上・受注の停滞・不振 (61.9%)	1 売上・受注の停滞・不振 (78.5%)
2 競争の激化 (38.7%)	2 競争の激化 (59.1%)	2 競争の激化 (66.2%)
3 販売価格の値下げ (37.1%)	3 販売価格の値下げ (29.7%)	3 販売価格の値下げ (35.4%)

運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (77.8%)	1 売上・受注の停滞・不振 (72.0%)	1 競争の激化 (63.9%)
2 売上・受注の停滞・不振 (53.7%)	2 競争の激化 (56.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (59.0%)
3 販売価格の値下げ (35.2%)	3 販売価格の値下げ (46.0%)	3 資金繰り・金融難 (21.3%)

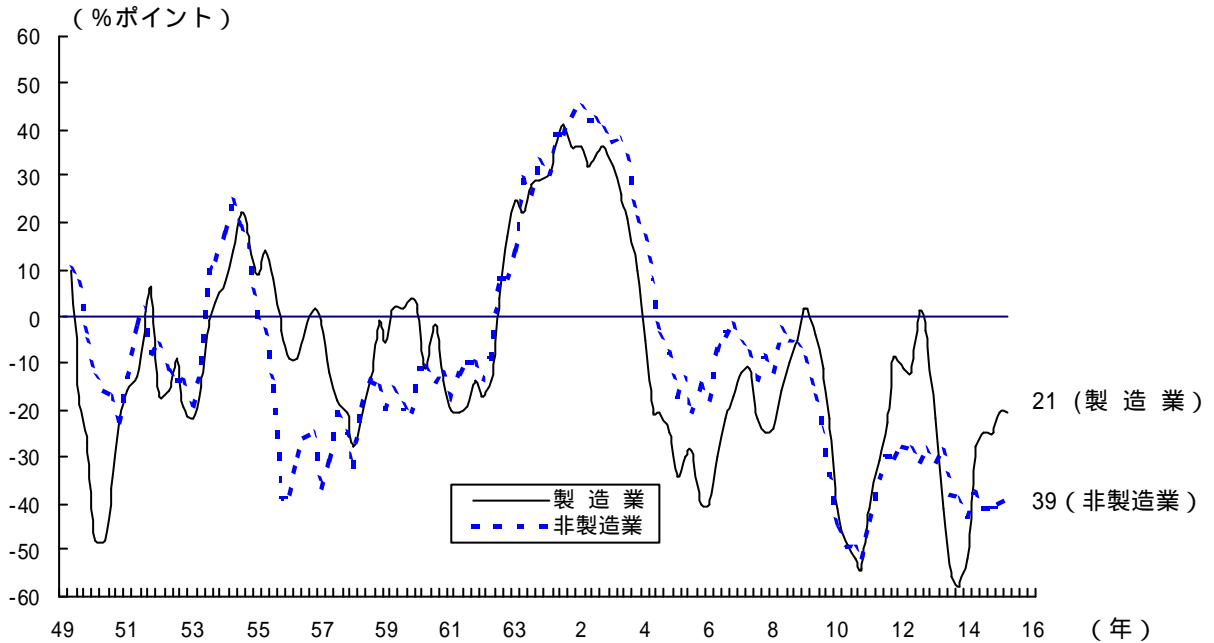
飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (58.3%)	1 売上・受注の停滞・不振 (38.3%)	1 売上・受注の停滞・不振 (66.2%)
2 競争の激化 (44.4%)	2 競争の激化 (36.2%)	2 競争の激化 (58.8%)
3 資金繰り・金融難 (27.8%)	3 資金繰り・金融難 (27.7%)	3 販売価格の値下げ (33.8%)

( 2 ) 東北、全国の調査結果

東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成 15 年 7 月 1 日)

東北地区の業況判断 D I の推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断 D I (東北)

		前回 (H15.3) 調査		今回 (H15.6) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	1 1	2 2	1 0 ( 1 ) <sup>1</sup>	2 1 ( 1 1 ) <sup>2</sup>
	中堅・中小企業	2 2	3 0	2 1 ( 1 )	2 0 ( 1 )
	製造業計	2 1	2 9	2 1 ( 0 )	2 0 ( 1 )
非製造業	大企業	1 9	1 5	1 9 ( 0 )	9 ( 1 0 )
	中堅・中小企業	4 1	4 5	4 0 ( 1 )	4 0 ( 0 )
	非製造業計	4 0	4 3	3 9 ( 1 )	3 9 ( 0 )
全産業・全規模合計		3 3	3 8	3 2 ( 1 )	3 1 ( 1 )

D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( ) 内は変化幅 ( 差 ) を表す。 1 は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2 は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成15年7月1日)

管内(宮城、岩手、山形)

1. 概況

管内経済をみると、海外経済の動向など不透明感が強い中、企業マインドに目立った改善も窺われず、全体としては依然厳しい状態が続いている。

すなわち、生産面では、業種・品目などによる明暗拡大の動きを強めながらも、全体として横ばい圏内の動きを続けている。国内需要面では、厳しい雇用・所得環境などを映じて個人消費が弱い動きとなっているほか、公共投資や住宅投資の減少も続いている。もっとも、リストラ効果による収益回復を機に、生き残りをかけた設備投資を前向き化させる動きが一部でみられ始めている。

なお、SARS(新型肺炎)の影響は旅行関連を中心に色濃く残っているが、東アジア地域における事態沈静化に伴い、先行きの消費需要の行方を慎重に見極めつつも受注活動や出荷作業を再開する動きがみられている。

(1) 個人消費

個人消費は、厳しい雇用・所得環境を反映した慎重な消費スタンスから、全体として弱い動きが続いている。この間、海外旅行関係はSARSの影響等により、流出入両面で大幅に減少している。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、厳しい雇用・所得環境を背景に、月により振れを伴いながらも低調に推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、引き続き減少している。

(4) 生産

品目毎に明暗が鮮明化する中、全体としては概ね横這い圏内の動きを続けている。やや子細にみると、電気機械では、需要好調なデジタル製品関連は高水準の生産を続けているが、OA機器関連では、内需低迷から低操業を続けている。また、建設関連でも、公共投資の減少から減産を強化している。

この間、SARSの影響については、事態沈静化に伴い東アジア地域における受注活動が再開されつつあり、生産水準の低下といった直接的な悪影響は回避された形となっている。もっとも、同地域における消費財需要の減少懸念から、先行きの受注・生産に対する慎重な見方が根強い。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用・家計所得環境をみると、常用雇用者数が前年割れを続けているほか、1人当たり名目賃金も所定給与を中心に低調に推移していることから、依然として厳しい状態が続いている。

(6) 企業倒産('03/6月)

企業倒産件数は、建設業、卸・小売業を中心に引き続き高水準で推移している。

(7) 金融('03/5月)

預金は、法人が引き続き低迷しているものの、個人が堅調に推移していることから、全体としては底固い動きを続けている。一方、貸出は、法人向けを中心に前年割れが続いている。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

## 全国

内閣府「月例経済報告」(平成15年6月17日)

### (総論)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる。

- 輸出は横ばいとなっている中で、生産は弱含んでいる。
- 企業収益は改善のテンポが緩やかになり、設備投資は持ち直しの動きが緩やかになっている。
- 雇用情勢は、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- 個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、アメリカ経済やアジア経済等の先行きを巡る不透明感により、我が国の最終需要が引き続き下押しされる懸念が存在している。

### (各論)

個人消費は、おおむね横ばいで推移している。

設備投資は、持ち直しの動きが緩やかになっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出入は、ともに横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、やや増加している。

生産は、弱含んでいる。

企業収益は、改善が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。また、企業の業況判断は、緩やかながら、引き続き改善がみられる。倒産件数は、緩やかに減少している。

雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。

国内企業物価は、弱含んでいる。消費者物価は、横ばいとなっている。

金融情勢をみると、このところ上昇傾向にある。長期金利は、低下傾向で推移している。

アジアでは、中国、タイ等で景気は拡大が続いているが、韓国、台湾等で減速している。アメリカでは弱い景気回復が続いている。ユーロ圏の景気は弱い状態となっており、イギリスでは、景気は減速している。

内閣府「月例経済報告」についての詳しい情報は、内閣府のHP

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/geturei.html>

を参照してください。

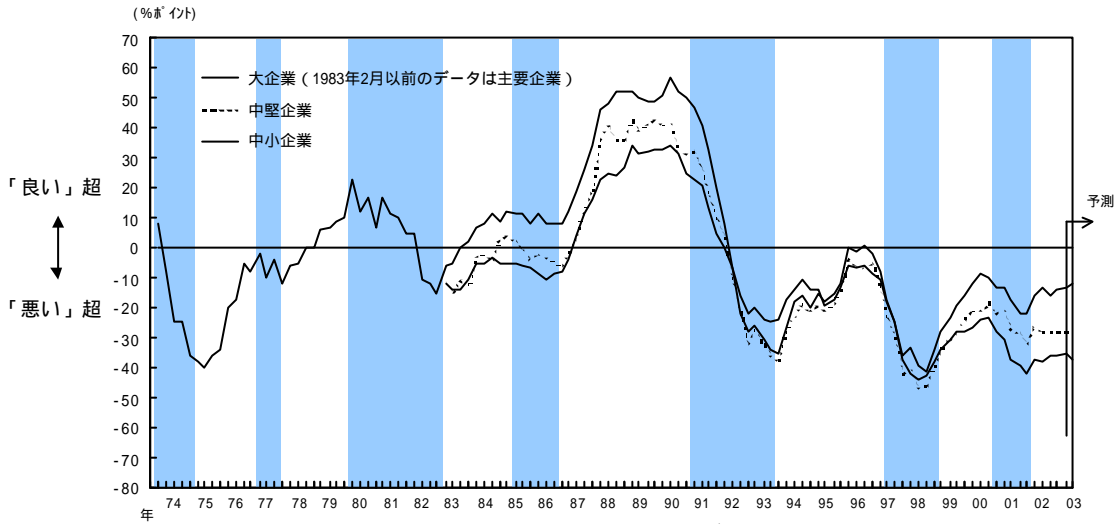
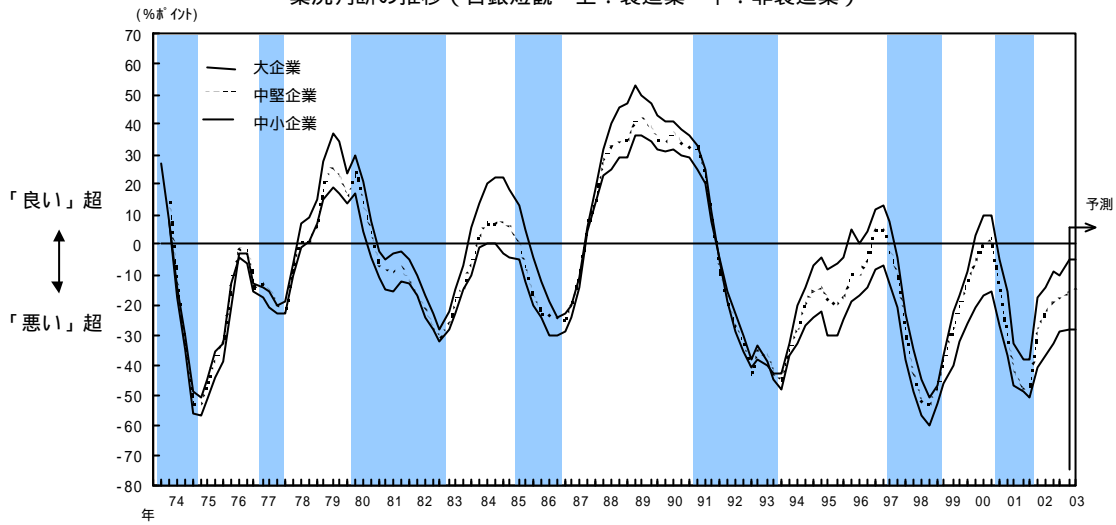
日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

[http://www.boj.or.jp/stat/stat\\_f.htm](http://www.boj.or.jp/stat/stat_f.htm)

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成15年7月1日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観:全国)

		前回(H15.3)調査		今回(H15.6)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	13	9	7(6) <sup>1</sup>	7(0) <sup>2</sup>
	大企業	10	8	5(5)	5(0)
	中堅企業	18	20	16(2)	14(2)
	中小企業	29	31	28(1)	28(0)
	製造業計	22	23	20(2)	20(0)
非製造業	主要企業	13	9	9(4)	8(1)
	大企業	14	13	13(1)	12(1)
	中堅企業	28	28	28(0)	28(0)
	中小企業	36	42	35(1)	37(2)
	非製造業計	30	34	30(0)	30(0)
主要企業計		13	9	8(5)	7(1)
全産業・全規模合計		26	29	26(0)	25(1)

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。



(3) 主要経済指標

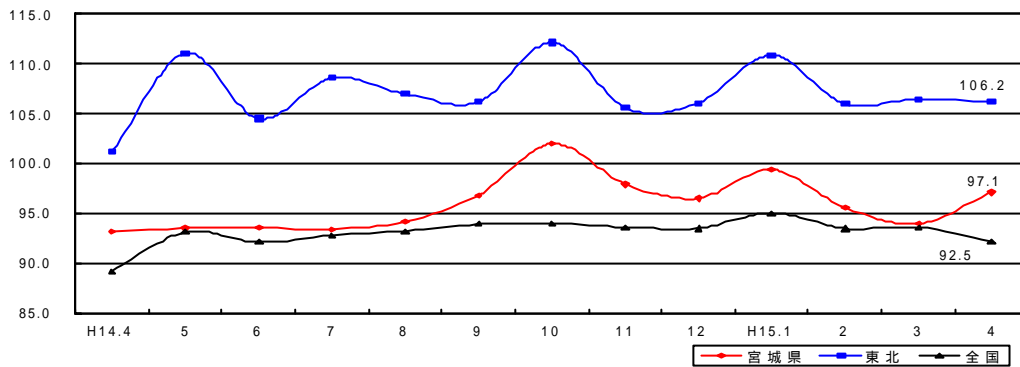
主要経済指標グラフ

**鉱工業生産指数(宮城)(速報値)** (資料: 宮城県統計課)

宮城県における4月の鉱工業生産指数は平成12年を100として97.1となり、前月比で3.4%の上昇、前年同月比で4.2%の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「精密機械工業(上昇率46.9%)」「鉄鋼業(同30.0%)」「電気機械工業(同16.6%)」、低下した主な業種は「ゴム、皮革製品工業(低下率10.3%)」「その他製品工業(同10.2%)」「食料品工業(同6.8%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成12年=100,東北のみ平成7年=100)季節調整値



平成12年=100.0(東北のみ平成7年=100)

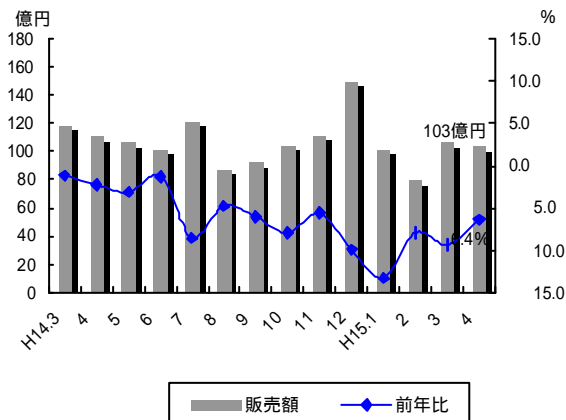
指数	季節調整済指数			原指数		
	15年3月	15年4月	前月比(%)	14年4月	15年4月	前年同月比(%)
宮城県	93.9	97.1	3.4	93.8	97.7	4.2
東北	106.5	106.2	0.3	98.1	102.9	4.9
全国	93.6	92.5	1.2	87.8	91.0	3.6

**大型小売店販売額(仙台)(速報値)** (資料: 経済産業省)

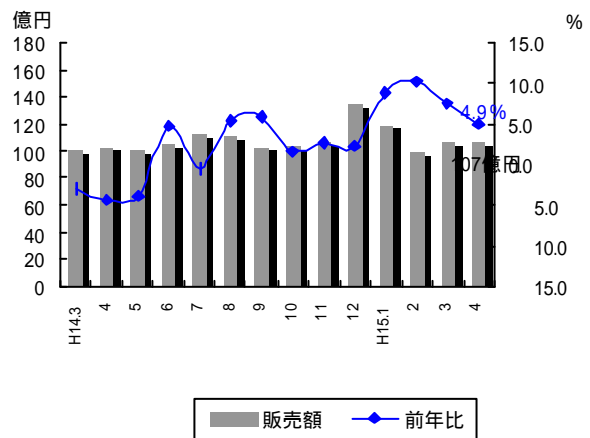
**百貨店** 4月の百貨店販売額は103億円で、前年同月比で6.4%の減少となった。

**スーパー** 4月のスーパー販売額は107億円で、前年同月比で4.9%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



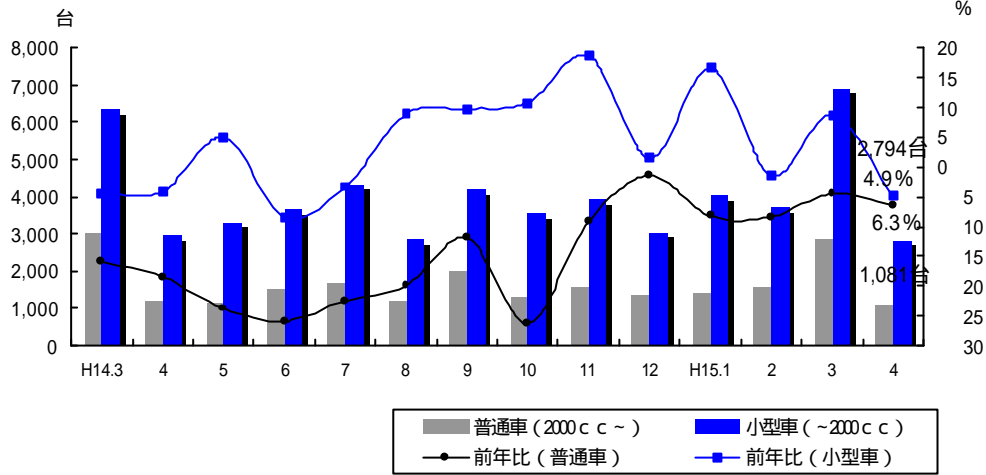
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



**乗用車新車登録台数（宮城）**（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

4月の乗用車新車登録台数は3,875台で、前年同月比で5.3%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,081台で前年同月比6.3%の減少、2,000cc以下の小型車は2,794台で前年同月比4.9%の減少となっている。

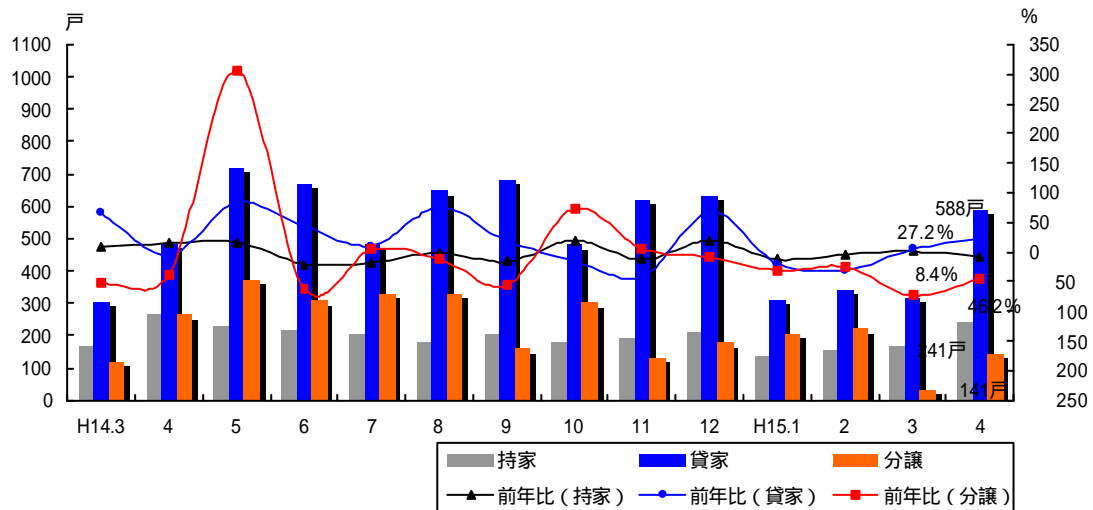
乗用車新車登録台数(宮城)



**新設住宅着工戸数（仙台）**（資料：(財)建設物価調査会）

4月の新設住宅着工戸数は971戸で、前年同月比で4.1%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が241戸で前年比8.4%の減少、「貸家」は588戸で前年比21.7%の増加、「分譲」は141戸で前年比46.2%の減少となった。

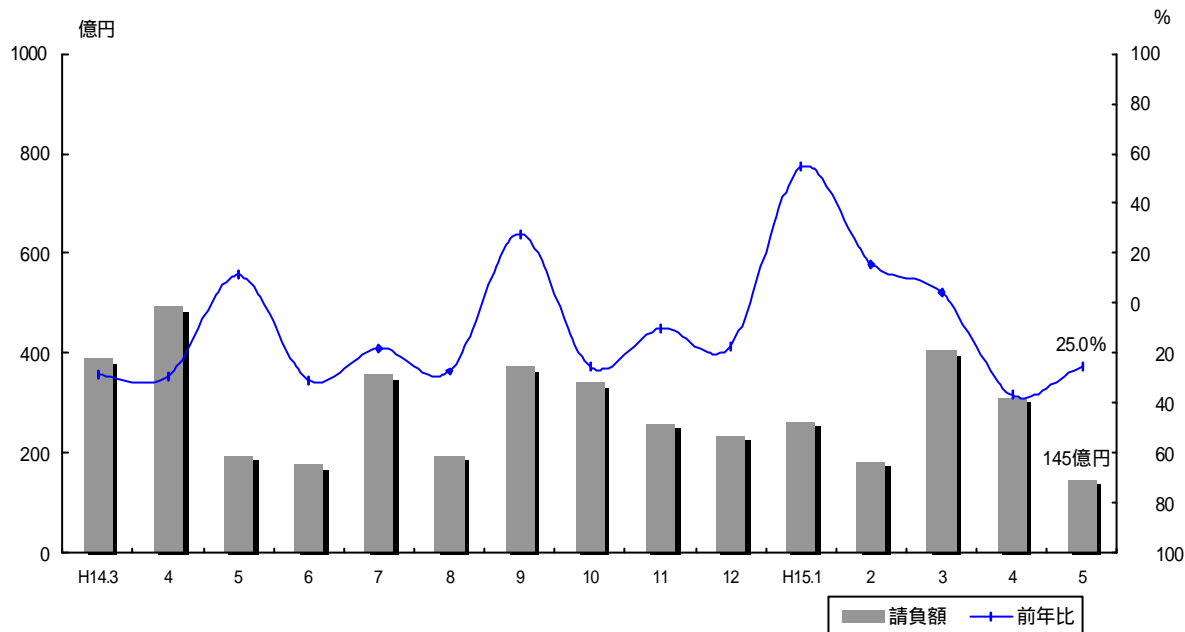
新設住宅着工戸数(仙台)



**公共工事請負額（宮城）**（資料：東日本建設業保証（株））

5月の公共工事請負額（宮城県内）は145億円で、前年同月比で25.0%の増加となった。

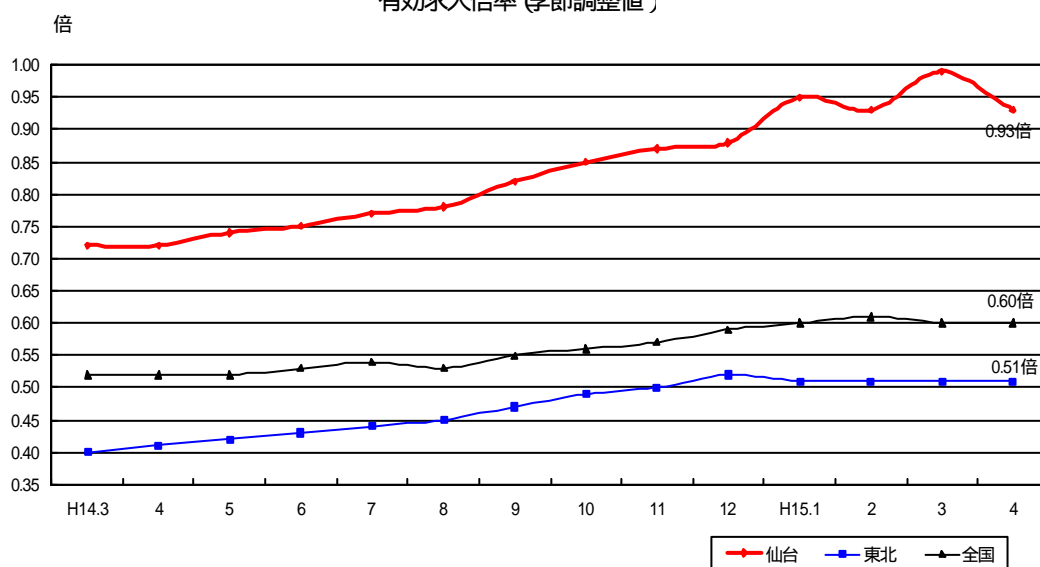
**公共工事請負額（宮城県）**



**有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）**（資料：仙台公共職業安定所）

4月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.93倍で、前月比で0.06ポイントの減少となった。

**有効求人倍率（季節調整値）**

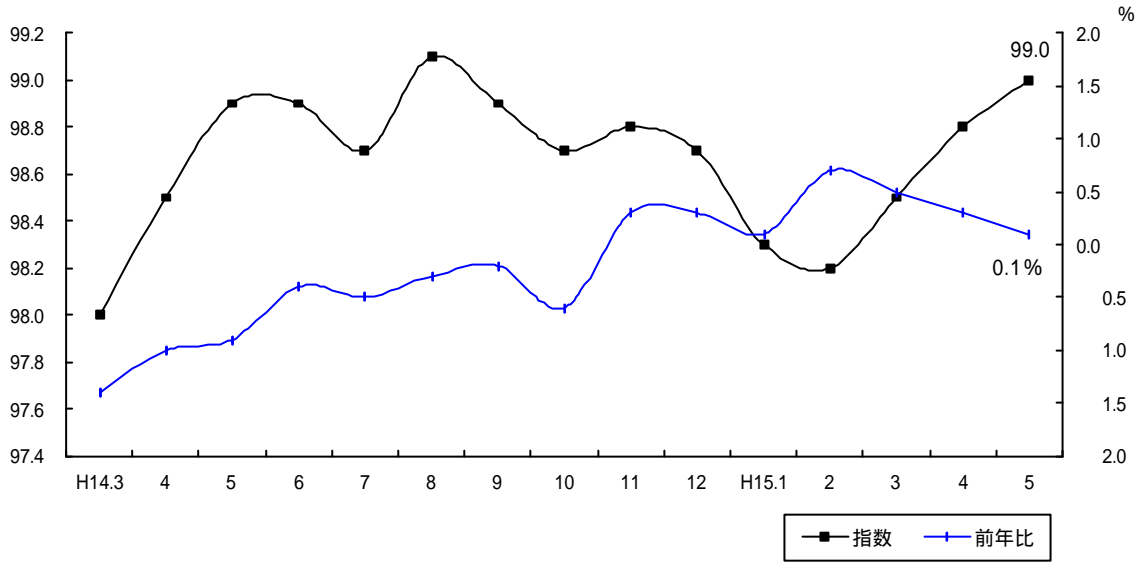


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

5月の消費者物価総合指数は、平成12年を100として99.0となり、前月と比べ0.2%の上昇となった。前年同月比では0.1%の上昇となった。

前月からの動きを10大費目でみると、今月は「被服及び履物」がシャツ・セーター類の値上がりにより2.0%上昇したほか、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより0.9%の上昇となった。

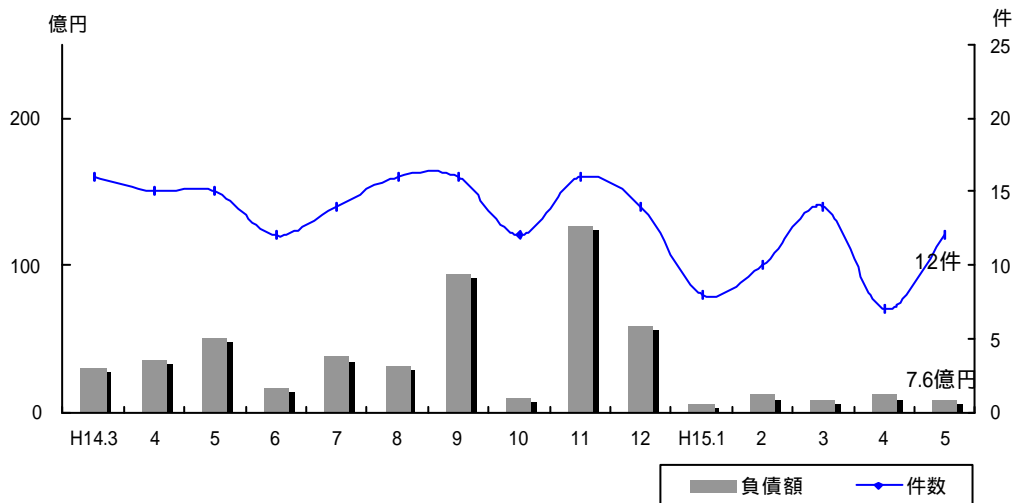
消費者物価指数（仙台）（平成12年 = 100）



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

5月の負債額1,000万円以上の倒産件数は12件、負債総額は7億6千万円となった。これは、前年同月比で、件数は3件(20.0%)の減少、負債総額は約42億円(84.8%)の減少となっている。

企業倒産（仙台）





発 行 仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail keizaikikaku@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財) 仙台市産業振興事業団  
( 仙台市中小企業支援センター )

〒980-6107 仙台市青葉区中央1 - 3 - 1 A E R 7階

電 話 022-724-1122(代)

F A X 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

U R L <http://www.siip.city.sendai.jp/>